

## 第2章 バングラデシュの開発と日本および他ドナーの援助の動向

### 2.1 バングラデシュの政治・社会経済状況の推移<sup>2</sup>

#### 2.1.1 独立以降～近年までの政治動向

1947年のインド・パキスタンの分離独立時、現在のバングラデシュは東パキスタンとしてパキスタンへの帰属を選択したが、ベンガル人としてのアイデンティティーに訴えた独立戦争（第三次印パ戦争）を経て、1971年12月にパキスタンから独立した。

その後の軍事政権下では2人の大統領が暗殺される（1975年、1981年）など不安定な時代が続いたが、1991年2月の総選挙以降、民主化が定着した。現在は2001年の総選挙で勝利したカレダ・ジア首相率いるBNP（バングラデシュ民族主義党）と野党（アワミ連盟）との二大政党時代が続いている。政情は概ね安定していたが、2004年に入って北部シレット市やダッカにおいて野党アワミ連盟の集会を狙った爆弾テロ事件が頻発するなど、政治的対立が激しさを増している。

一方、ガバナンスの欠如はバングラデシュの長年の課題であり、貧困削減にとっての大きな足かせになってきた。国際NGOのトランスペアレンシー・インターナショナル（Transparency International）が実施した汚職度調査では、バングラデシュは、2001年以降4年連続して「最も腐敗した」最下位の国としてランクづけられている<sup>3</sup>。世界銀行は、バングラデシュのガバナンスの欠如の主な要因として、1) 汚職の浸透、2) 非効率的な説明責任の枠組み(国会、司法制度の非効率性、警察の腐敗)、3) 財務面の説明責任の欠如、4) 行政制度や人材の質の低さなどを指摘している<sup>4</sup>。

外交面では、国連、非同盟グループ（NAM）、イスラム諸国会議機構（OIC）等を通じ、穏健で民主的なイスラム国家として活発な外交を展開しているほか、南アジア地域協力連合（SAARC）の提唱国としてインド亜大陸諸国との協力関係強化に対しても積極的である。現政権は「東方（ルック・イースト）政策」を提唱、東南・東アジア諸国との経済関係の強化に努めており、同地域諸国との要人往来を活発に実施している。

<sup>2</sup> 外務省ホームページ「各国・地域情勢」

ODA ホームページ（国別データブック）/ バングラデシュ国別援助計画を元に作成

<sup>3</sup> Transparency International Website <http://www.transparency.org/> 2004年10月に発表された最新のランクでも、145ヶ国中、ハイチと並んで最下位に位置づけられた。

<sup>4</sup> World Bank [2003.12] Bangladesh Development Policy Review

## 2.1.2 独立以降～近年までの社会経済概況

### 経済概況

独立当初、1970年代前半の社会主義型の計画経済期を除いて、Bangladeshでは市場主義経済を重視した経済運営を実施してきた。特に民主化移行後は積極的な経済自由化政策を展開し、92年以降、年平均4.8%の経済成長を達成してきた。特に、縫製品やニットウェアなどの製造業、建設業、エビを中心とした漁業が高い成長率を記録している。

86年から導入されている世銀・IMFの構造調整政策も91年以降本格化し<sup>5</sup>、財政・金融、貿易部門の改革、公的部門の合理化、民間部門の活性化、規制緩和、海外直接投資の促進などが実施されてきた。その結果、インフレ率や財政赤字の抑制、経常収支の黒字化、対外債務残高の低位での推移など、マクロ経済の安定化に成功した。97年以降のアジア通貨危機の影響も、東南アジア地域向け輸出が小規模だったことから最小限にとどまった。

経済成長率（GDP）も、1998/9-2000/01年度は5%を超える成長率を維持したが、2001年9月の米国同時多発テロを発端とする世界的な景気後退は縫製産業を中心とした輸出産業を直撃し、2001/02年度の成長率は4.4%に鈍化した。2002/03年度はコメの豊作に加え、電力部門・建設業が牽引する形で5.3%の経済成長率(GDP)を達成した。しかし、人口増加率等を考慮すると、貧困克服のためには年率7%台の経済成長が継続的に必要と指摘されている<sup>6</sup>。

---

<sup>5</sup> Bangladeshに対する構造調整融資は、IMFによる1986～1989年のSAF(Structural Adjustment Facility)が始まりである。出所：IMF資料

<sup>6</sup> 暫定貧困削減戦略ペーパー（IPRSP）による。

**表 2.1 バングラデシュ主要経済指標の推移**

会計年度(7月～次年6月)	1998-99	1999-00	2000-01	2001-02	2002-03	南アジア諸国 (2002年平均) *1
GDP成長率	4.87%	5.94%	5.27%	4.42%	5.33%	4.3%*1
GDP per capita (US\$)	362	368	362	361	389	516 *2
財政収支(GDP比)	-4.6%	-6.1%	-5.1%	-4.7%	-4.2%	-9.70%
歳入(billion Taka)	197.7	200.7	243.4	278.9	310.7	
歳出(billion Taka)	297.8	344.6	374	407.6	437.1	
マネーサプライ(M2) (billion Taka)	630.3	747.6	871.7	986.2	1140.0	
インフレ率	8.91%	3.41%	1.58%	2.36%	5.14%	3.5%*1
国際収支						
貿易収支(billion Taka)	-129.9	-133.1	-155.1	-146.8	-180.0	
輸入(billion Taka)	384.8	421.3	503.7	490.5	559.2	
輸出(billion Taka)	254.9	288.2	348.6	343.7	379.2	
経常収支	-18.9	-0.9	-55.3	14.0	19.0	
外貨準備高(million US\$)	1523.0	1602.0	1307.0	1583.0	2470.0	
対外債務残高(million US\$)	15665.5	16570.2	15681.8	15236.3	17036.9	
長期債務(million US\$)	15094.2	15998.1	15171.3	14772.9	16445.2	
短期債務(million US\$)	149.7	254.3	294.8	314.8	521.1	
対外債務残高(GNI比/%)	35.6%	34.9%	32.1%	31.3%	34.3%	38.0%

出典: Ministry of Finance, Finance Division [2003] Bangladesh Economic Review 2003  
 Asian Development Bank [2003-04] Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries  
 \*1 World Bank [2004] Global Development Finance, World Bank [2004] Key Indicators  
 \*2 UNDP [2004] Human Development Report

## 社会概況

バングラデシュでは、貧困削減が独立以来最大の課題となっており、2003年の1人当たりGDPも389米ドルと、世界で139番目に位置している<sup>7</sup>。貧困率は、1991年度の58.8%から1996年度には51%に低下したものの、2000年は49.8%と微減に留まった。貧困をもたらす要因は多岐にわたっており、人口過多、教育水準の低さ、ジェンダー格差、生活環境の悪化等の諸問題が貧困の原因と結果を形成するという悪循環に陥っている。

後発開発途上国の中で最大の人口を擁しており、人口増加率は1.5% (90～97年平均)まで低下したものの依然として人口増加の絶対数は大きく、独立時約7000万人であった人口は2003年に約1億3340万人になった<sup>8</sup>。

<sup>7</sup> UNDP [2004] Human Development Report 2004

<sup>8</sup> バングラデシュ政府の暫定値、Ministry of Finance, Finance Division [2003] Bangladesh Economic Review 2003

平均寿命、乳児死亡率、妊産婦死亡率、識字率、初等教育就学率などの社会指標は着実に改善している。一方で、初等・中等教育就学率の男女差はなくなっているが、全体の成人識字率 41%に対して女性 31%(2002年)と男女間の格差が大きい。これは、宗教的、慣習的価値観に基づく男女の役割意識を反映しており、教育に限らず、保健、雇用等あらゆるサービス、機会において女性のアクセスが制限されている。

農村部の貧困問題は特に深刻で、農業以外の就業機会が限られている農村部から都市への人口移動が急速に進み、ダッカやチッタゴン等の大都市に人口が集中している。その結果、大都市には、衛生、治安、環境の面で深刻な問題が生じている。洪水やサイクロン等の自然災害に加え、環境に関しては、大都市の大気汚染や広範囲にわたる地下水の砒素汚染などの問題が存在している。

表 2.2 バングラデシュ主要社会指標の推移

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	南西アジア諸国 (2002年平均)	低所得国 (2002年平均)
人口(百万人)	122.1	124.3	126.5	128.2	129.8	131.5	131.2	133.4*		
出生率(人/女性1人あたり)*[1]	3.3	3.1	N/A	3.3	N/A	N/A	3.5	3.4	3.3[*4]	3.7[*4]
貧困率[*3]	51.0				49.8					
都市部[*3]	29.4				36.6					
農村部[*3]	55.2				53.0					
平均寿命(歳)*[4]	N/A	58.1	58.6	58.9	59.4	60.5	61.1	N/A	63.2	59.1
男性[*4]	N/A	58.1	58.6	58.9	59.4	60.1	60.7	N/A		
女性[*4]	N/A	58.2	58.7	59.0	59.5	60.9	61.5	N/A		
乳児死亡率(1000人あたり)	67.0	60.0	57.0	59.0	58.0	56/51[*4]	51[*4]	N/A	69[*4]	80[*4]
都市部	50.0	49.0	47.0	46.0	44.0	43.0	N/A	N/A		
農村部	69.0	69.0	66.0	63.0	62.0	60.0	N/A	N/A		
妊産婦死亡率(1000人あたり)	4.4	3.5	3.0	3.2	3.2	3.1/3.2[*2]	N/A	N/A	N/A	N/A
都市部	3.8	3.1	2.9	2.6	2.6	2.6	N/A	N/A		
農村部	4.6	3.8	3.4	3.3	3.3	3.3	N/A	N/A		
識字率(15歳以上)*[4]	N/A	38.90%	40.10%	40.80%	41.30%	40.60%	41.10%	N/A	57.6	63.6
女性[*4]		27.40%	28.60%	29.30%	29.90%	30.80%	31.40%	N/A		
初等教育就学率										
純就学率(NER)*[5]	N/A	80.13%	81.44%	83.19%	85.63%	86.57%	86.68%	N/A	N/A	N/A
総就学率(GER)*[5]	N/A	95.60%	96.23%	96.26%	96.56%	97.49%	97.35%	N/A		
初等教育就学率(女子)										
純就学率(NER)*[5]	N/A	81.34%	82.95%	84.43%	85.83%	86.96%	87.38%	N/A		
総就学率(GER)*[5]	N/A	94.35%	94.25%	94.94%	96.53%	97.65%	98.14%	N/A		

出典: Ministry of Finance, Finance Division [2003] Bangladesh Economic Review 2003 (但し、脚注の指標に関しては下記より引用)、\*1 UNICEF [2005] State of Children、\*2 Bangladesh Bureau of Statistics, Health and Demographic Survey、\*3 United Nations Statistics Division、\*4 UNDP [1999-2004] Human Development Report、\*5 BANBEIS [2003] Bangladesh Educational Statistics 2003

注: \*2003年の人口データは、暫定値を採用

## 2.2 バングラデシュ国家開発計画の概要

1971年の独立以降、政府は5次にのぼる開発五ヵ年計画を策定、貧困削減に向けた経済開発を進めてきた。各計画は独立後の社会主義的計画経済下の国有化促進政策(第1次五ヵ年計画)や、市場主義経済への移行(第2-3次五ヵ年計画)、世銀・IMFの構造調整融資による支援の影響(第4次五ヵ年計画)など、制定当時の経済・政治情勢を色濃く反映したものであったが、貧困は最大の課題として残っている。現在は、世界銀行・IMFが推進する貧困削減戦略文書(PRSP)を開発の政策的な核として位置づけている。本評価対象期間(2000年以降)の開発計画である第5次五ヵ年計画と(I)PRSPの概要と現状について2.2.1で解説する。

### 2.2.1 第5次五ヵ年計画(1997-2002年)

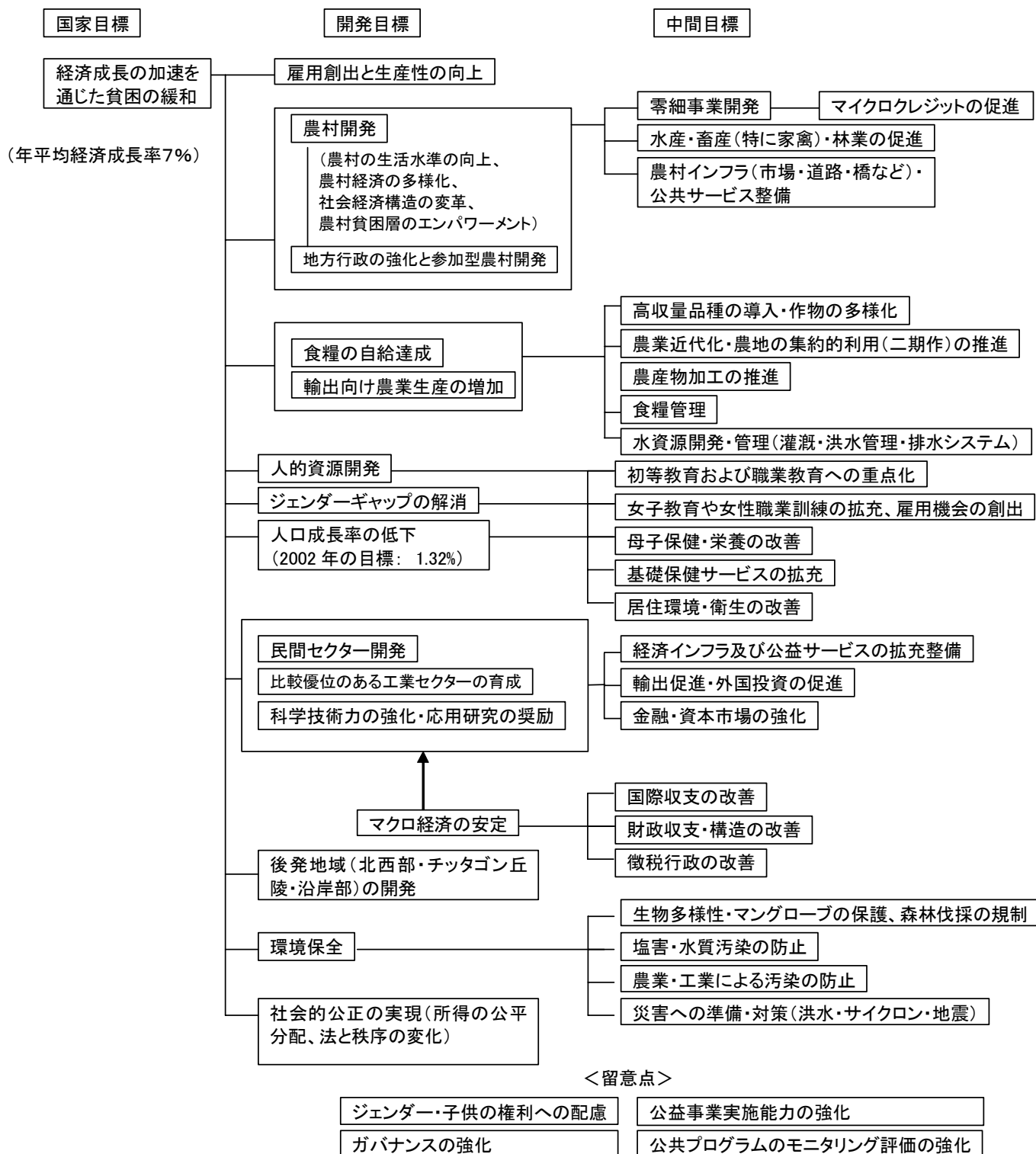
1996年に発足したアワミ連盟のハシナ政権は、第5次五ヵ年計画を策定し、年率7%の経済成長による貧困削減を旨とした。そのための開発目標として以下が挙げられた。

- 1) 雇用創出と生産性の向上
- 2) 農村開発(農村の生活水準の向上、農村の社会経済構造の変革、地方行政の強化と参加型農村開発)
- 3) 食糧の自給達成と輸出向け農業生産の増加
- 4) 人的資源開発
- 5) ジェンダーギャップの解消
- 6) 人口増加率の低下
- 7) 民間セクターの成長のためのインフラ整備
- 8) 比較優位のある工業セクターの育成
- 9) 科学技術力の強化と研究開発の奨励
- 10) 北西部・チッタゴン丘陵・沿岸地域など後発地域の開発
- 11) 環境保全
- 12) 社会的公正の実現

図2.1の図は、第5次五ヵ年計画の開発課題を体系図にしたものである。

開発戦略の基本的な構図としては、民間投資の促進を基軸として、農業・農村開発、工業・運輸交通セクターへの投資に力点を置き、工業とエネルギー・セクターが経済を牽引することを想定している。工業については、繊維業・皮革製品等の輸出産業に重点を置く。このようにして、民間主導の経済開発を図りつつ、同時に社会開発の観点からは、教育、保健衛生、給水、人口家族計画等に重点を置く。

図 2.1 第 5 次五カ年計画(1997-2002 年)開発体系図



出典: 第 5 次 5 カ年計画をもとに調査団作成

## 2.2.2 IPRSP/PRSP

バングラデシュでは 2003 年 3 月に「経済成長、貧困削減、社会開発のための国家戦略 (National Strategy for Economic Growth, Poverty Reduction and Social Development)」を策定した。これは実質的な暫定版 PRSP (Interim Poverty Reduction Strategy Paper、IPRSP)として位置づけられ、同年 6 月に世銀・IMF 合同理事会において承認された。IPRSP ではその戦略目標(Strategic Goals)として、**1) 飢餓と慢性的な貧困からの開放による貧困削減**と、**2) ジェンダ－格差の解消を伴う社会開発**の 2 点を掲げている。この 2 つの目標の達成のための具体的な指標として、下記 10 の目標を 2015 年までに達成するとしている。

- 1) 飢餓・慢性的な食糧不足、極度の貧困を解消する
- 2) 貧困ライン以下で生活する人の割合を 50%以下に削減する
- 3) 全国共通の初等教育機会を対象となる全ての男児・女児に提供する
- 4) 初等・中等教育におけるジェンダ－格差を解消する
- 5) 5 歳以下乳幼児の死亡率を 65%削減、同時に幼児死亡率のジェンダ－格差を解消する
- 6) 栄養失調の 5 歳以下幼児を 50%削減、同時に栄養失調幼児のジェンダ－格差を解消する
- 7) 妊産婦死亡率を 75%削減する
- 8) 全国民のリプロダクティブヘルスへのアクセスを確立する
- 9) 貧困層、社会的弱者、特に女性・子供に対する暴力を削減する
- 10) 包括的な災害リスク管理、自然環境の持続性を確立し、国家の開発プロセスに組み込む

表 2.3 は上記指標の具体的な目標値を一覧にしたものである。これらの数値は 1990 年をベンチマークとして設定している。

表 2.3 IPRSP における主な達成目標と予測値

IPRSPの目標	対応する指標	1990年	2000年	1999-2000年間の 平均改善率	2015年の予測値 (現状ベース) <sup>注2</sup>	2015年の目標値 (MDGsベース) <sup>注3</sup>
1) 飢餓・食糧不足、貧困の解消 2) 貧困ライン以下人口の削減 9) 貧困層、社会的弱者への暴力削減	所得が貧困ライン以下の人の割合(%)	59%	50%	-1.5	37%	30%
	極貧困層の割合(%)	28%	19%	-3.2	-	5%
3) 初等教育機会の提供 4) 初等・中等教育のジェンダー格差解消	成人識字率(%)	35%	56%	6.0	88	N/A <sup>注1</sup>
	女性識字率(7歳以上/男性比)	80%	-	-	-	-
	初等教育就学率(%)	56%	75%	3.4	100	100
	中等教育就学率(%)	28%	65%	13.2	100	N/A <sup>注1</sup>
5) 乳幼児死亡率削減 9) 貧困層、社会的弱者への暴力削減 10) 包括的な災害リスク管理	乳児死亡率(IMR)人/1,000出産	94	66	-3.0	24	31
	女児死亡率(1-4歳/男性比)	133	-	-	-	-
6) 栄養失調用事削減 9) 貧困層、社会的弱者への暴力削減 10) 包括的な災害リスク管理	低体重児率(%)	67%	51%	-2.4	27	26
	深刻な低体重女児(5歳以下/男性比)	26%	-	-	-	-
7) 妊産婦死亡率削減 8) リプロダクティブヘルスへのアクセス	妊産婦死亡率(MMR)/10万出産	480	320	-3.3	80	147
5) - 8)	人口増加率(%)	2.10%	1.60%	-	-	1.30%
1)、5) - 7)	出生維持平均寿命(年)	56	61	0.9	69	73

注 1 成人識字率と中等教育就学率は MDGs に含まれていないため、除外している

注 2 1990-2000 年時の平均改善率(パーセントポイント)が今後 2015 年まで毎年続くという想定のもとで算出

注 3 MDGs で設定された 1990 年基準値をもとに算出

出典: Economic Relations Division, Ministry of Finance [2003.3] A National Strategy for Economic Growth, Poverty Reduction and Social Development

IPRSP では、上述の目標を達成するには、2000-2015 年の 15 年間にわたって、貧困率の削減ペースを 1990 年代の 1.5%から 3%に引き上げ、GDP の年率 7%成長を続ける必要があると分析している。教育・保健衛生分野の目標は、これまでの取り組みからも十分に実現可能な範囲としているが、極貧困層の削減目標の達成には、資源配分の再設定、すなわち社会構造の見直しが必要なため、困難だと分析している。



## 援助戦略・重点分野

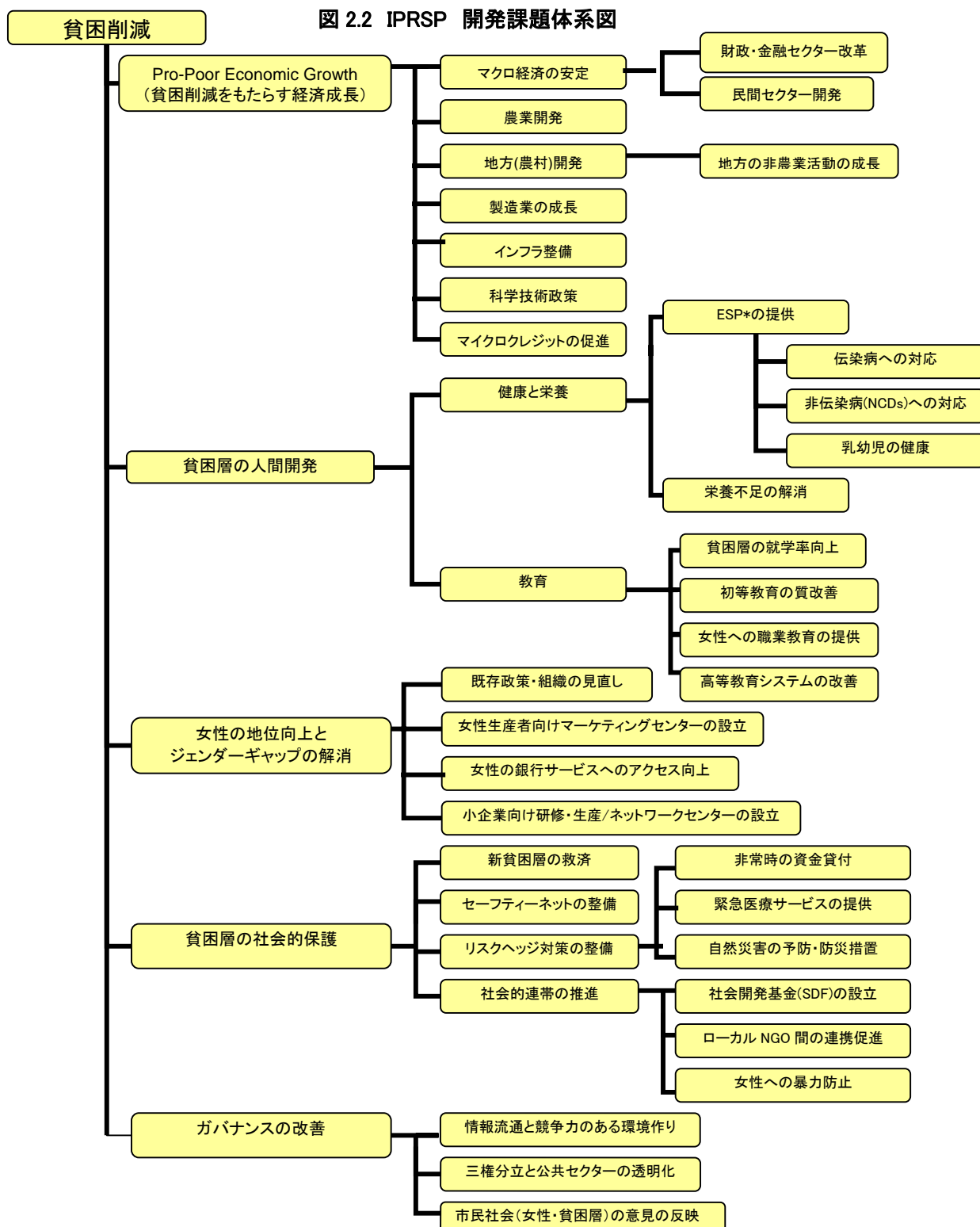
IPRSP では、貧困削減に向けた戦略的なアプローチとして、下記の5つを掲げている。

- 1) 貧困削減を伴う経済成長 (Pro-poor growth)
- 2) 人間開発への投資
- 3) 女性の地位向上とジェンダーギャップの解消
- 4) 貧困層の社会的保護の確立
- 5) ガバナンスの改善 (参加型アプローチによる貧困層の声の反映)

これらの重点目標の下に、農村開発、製造業の育成、インフラ整備等の重点セクターが設定されている。第5次五ヵ年計画と比較すると、経済成長による貧困削減というアプローチ自体に大きな変更は見られないが、最大の違いは、ガバナンスの問題を貧困削減の大きな障害と捉えている点である。社会的弱者へのセーフティネット整備の必要性を打ち出している点も特徴として挙げられる。

一方で、重点セクター自体には大きな違いは見られず、農村開発・インフラ整備や教育・保健医療といった開発課題を掲げている。

図2.2はIPRSPの開発目標、重点分野・セクターを体系図に表したものである。



出典: Economic Relations Division, Ministry of Finance [2003.3] A National Strategy for Economic Growth, Poverty Reduction and Social Development をもとに調査団作成

## 開発計画の予算および実績

第5次五カ年計画では、年率7%の経済成長を達成するために必要な投資総額を1兆9600億タカ（約400億ドル）と推計し、その44%を公共投資、56%を民間投資で調達する予定とした。また、政府開発計画予算に占める外国資金の比率を、初年度の51%から最終年度には30%程度に削減することを目指した。

**表 2.4 第5次五カ年計画 年度別予算計画**

単位:百万タカ

	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/2001	2001/2002	計
<b>政府予算</b>						
ADP予算総額	121,905	138,534	167,308	199,279	231,913	858,939
外国資金	64,200	64,181	66,309	67,325	69,205	331,220
国内資金	57,705	74,353	100,999	131,954	162,708	527,719
外国資金比率(%)	52.66%	46.33%	39.63%	33.78%	29.84%	38.56%
国内資金比率(%)	47.34%	53.67%	60.37%	66.22%	70.16%	61.44%
<b>民間資金</b>						
民間資金総額	161,846	184,740	216,210	251,045	286,741	1,100,582
外国資金	15,961	18,219	21,323	24,758	28,279	108,540
国内資金	145,885	166,521	194,887	226,287	258,462	992,042
外国資金比率(%)	9.86%	9.86%	9.86%	9.86%	9.86%	9.86%
国内資金比率(%)	90.14%	90.14%	90.14%	90.14%	90.14%	90.14%

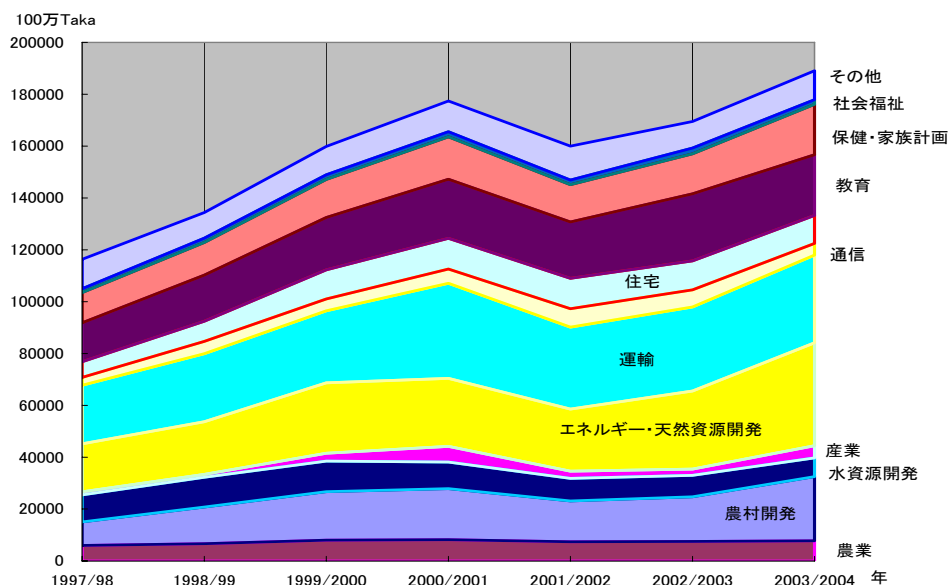
出典: Bangladesh Bureau of Statistics, Fifth Five Year Plan をもとに調査団作成

五カ年計画と IPRSP 策定後の年間開発計画（ADP, Annual Development Programme）では、年度別予算計画をもとにセクター別の支出計画が策定されている。図 2.3 と表 2.5 はその実績値と割合をまとめたものである。

五カ年計画の対象期間と、IPRSP 策定後（2002/3-2003/4 年）における政府支出実績のセクター別割合の傾向に大きな変化はなく、運輸、エネルギー・天然資源開発の部門に各 15～20%の予算が充てられ、予算執行率も高い。次に、教育、農村開発、保健・家族計画と続く。IPRSP 策定後は、エネルギー・天然資源開発への予算割合が増え、運輸を上回った。水資源開発への予算は減少した。

予算執行率を見ると、2001/2 年を除いて、計画値の約 90%と全体的には順調に推移している。主要セクター中で計画実施率が低いのは教育、保健・家族計画の分野で約 75%、水資源開発で 72%、その他社会福祉・女性と若年層の開発が約 60%だった。（表 2.5 参照）

図 2.3 第5次五カ年計画および IPRSP におけるセクター別政府支出実績



出典：第5次五カ年計画, Planning Commission Programming Division [1997-2002] Annual Development Programme 1997/98-2002/2003 をもとに調査団作成

表 2.5 第5次五カ年計画および IPRSP 期間のセクター別政府支出実績割合および予算執行率

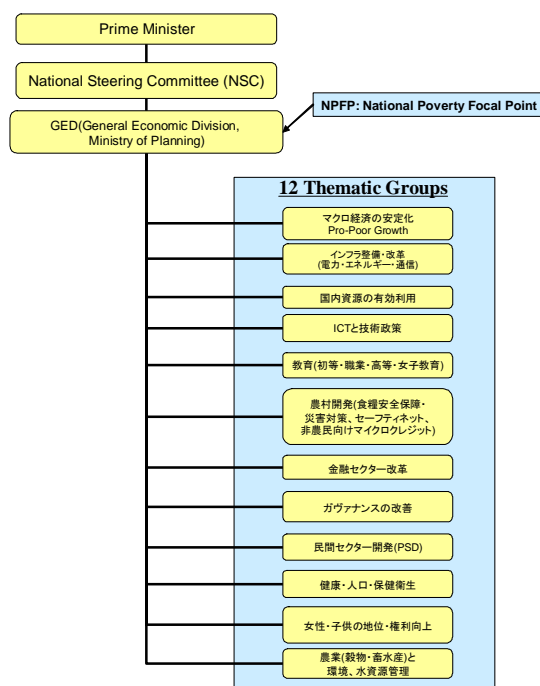
セクター	5カ年計画 (1997/8-2001/2)		IPRSP (2002/3-2003/4)	
	支出実績割合	予算執行率	支出実績割合	予算執行率
農業	5.3%	86%	4.2%	82%
農村開発	10.8%	89%	11.7%	104%
水資源開発	7.9%	72%	4.3%	94%
産業	1.9%	120%	2.0%	110%
エネルギー・天然資源開発	14.5%	102%	19.5%	100%
運輸	18.1%	119%	18.5%	94%
通信	3.5%	105%	3.1%	71%
住宅	6.9%	98%	6.1%	89%
教育	14.0%	76%	13.8%	87%
保健・家族計画	8.7%	77%	9.7%	102%
社会福祉・女性と若年層の開発	1.3%	61%	1.1%	77%
その他	7.1%	57%	6.0%	68%
合計	100.0%	87%	100.0%	92%

出典：第5次五カ年計画, Planning Commission Programming Division [1997-2002] Annual Development Programme 1997/98-2002/2003 をもとに調査団作成

### 2.2.3 PRSP の策定

2003年3月のIPRSP策定後、これをもとにPRSPの策定作業が開始された。PRSPに関する最高意思決定機関として、2003年9月に首相の直属組織である中央運営委員会(National Steering Committee)が組織された。同年末には12のテーマ別グループ(Thematic Groups 以降 TGs)が組織され、バングラデシュ政府省庁やドナー等が参加して個別テーマに関する議論が進められた。その中で、幅広い層の意見を反映させるため、参加型協議を全国レベルで1回、地方レベルで6回開催した。参加者は地域社会の住民、人権団体、ローカルNGOや民間企業等多岐にわたり、PRSPの基本原則である途上国自身による参加型プロセスに則ったものである。また計画省の総合経済政策局(GED、General Economic Division)がPRSP策定のフォーカルポイント(NPPF: National Poverty Focal Point)となり、テーマ別グループの取りまとめと策定作業にあっている。(下図2.4参照)

図 2.4 PRSP 策定体制



出典: バングラデシュ財務省経済関係局(ERD)ホームページ等、各種資料をもとに調査団作成

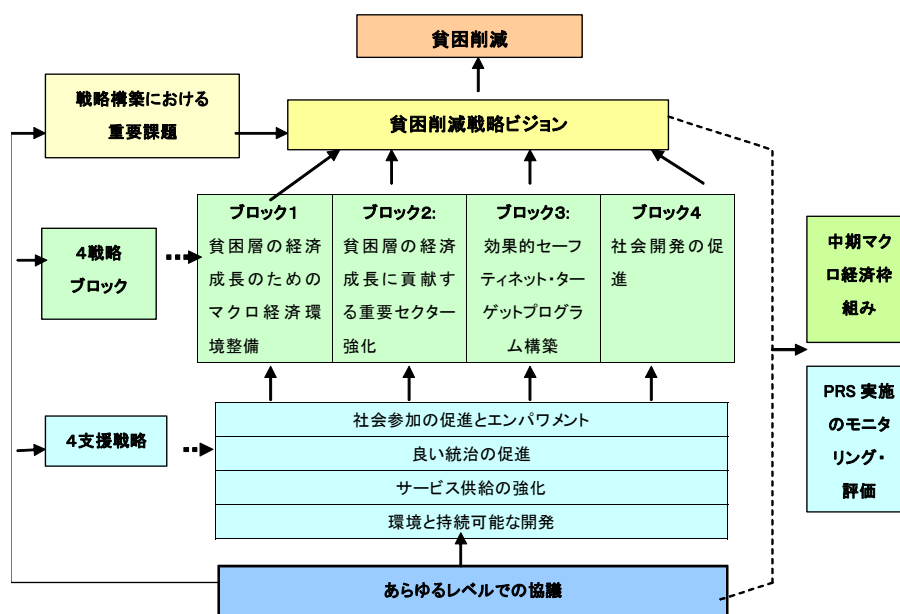
2005年1月にはPRSP案が作成され、ドナー他各関係者へコメントを依頼した。このPRSPは、貧困削減を主目的としたバングラデシュ政府の中期的（3ヵ年）国家計画として位置づけられるもので、開発予算配分への基本的な政策になり、援助ドナーが支援を行うための戦略文書にもなる。PRSPとミレニアム開発目標（MDG）達成のため、今後、3年間の投資ローリング計画を策定する予定である。

## 2.2.4 PRSPの概要

### 1) PRSPのビジョンと枠組み

7つの戦略課題（雇用、栄養改善、母子保健、衛生と安全な水、初等・中等・職業教育の質の改善、犯罪対策、地方政府の強化）を挙げるとともに、IPRSPで欠けていた課題（環境と貧困、水資源管理、教育制度改善、農業・農村開発・労働市場におけるジェンダー主流化、民間セクター開発、貿易政策、金融セクター改革、農村での非農業活動のための政策と制度、重要セクター・貧困対策プログラムの優先付け）にも取り組む。PRSPの枠組みは下図2.5の通り。

図 2.5 PRSPの枠組みフローチャート（案）



出典: “Unlocking the Potential, National Strategy for Accelerated Poverty Reduction” Dec.2004, General Economics Division, Planning Commission, Government of the People’s Republic of Bangladesh P11 図を調査団翻訳

## 2) バングラデシュでの 90 年代以降の貧困状況の分析

貧困は確実に減少しているが、最貧困層は約 2 割存在する。慢性的貧困の継続は、塩害・洪水・河川侵食・干害地域での農業環境悪化の影響を大きく受けている。都市と農村部の所得格差は拡大傾向にあり、大きく改善している乳幼児死亡率などの社会指標も貧困層と富裕層の格差は大きい。ジェンダー格差も、健康指標では未だに大きい。

## 3) PRSP 策定に当たっての参加型協議

PRSP策定にあたっては、全国レベルと地方レベルで、女性、子供、身体障害者などの社会的弱者の代表も含めた市民グループや専門家などとの参加型協議が実施された。参加者は、これまでの貧困削減および社会経済開発における成果を高く評価すると共に、様々な提言を行った。これら協議での結果は、各テーマ別グループの報告書やPRSPの作成の際に、ガイドラインの役割を果たした<sup>9</sup>。

## 4) 戦略構築における重要課題

季節的飢餓の削減などこれまでの成果に基づく発展、人口増加率削減の停滞への対策、ADP の未執行や予算不足など政策実施での課題、雇用とメゾ経済(サービス・商業・農村での小規模産業など)への戦略重点化、女性の地位向上、マイクロクレジットの拡大、インフラ・通信整備などによるアクセス改善、効果的な政策決定プロセス、良い統治、成果重視のモニタリングのための指標目標の設定、マクロ・セクター横断的課題への対応などが取り上げられている。

## 5) 貧困削減戦略

### (ア) 4つの戦略ブロック

- ① **マクロ経済環境:** マクロ経済の安定、民間投資・海外直接投資の拡大、貿易・競争政策など
- ② **貧困層の経済成長に貢献する重要セクター強化:** 農業・農村開発、水資源開発と管理、中小企業、インフォーマルセクター、インフラ整備、ICT
- ③ **セーフティネットとターゲットプログラム:** プログラム統合とカバレッジの拡大
- ④ **人的資源開発:** 初等教育の質改善、中・高等教育のアクセスと質の改善、職業教育、

<sup>9</sup> PRSP のこの 3 章には、参加型協議で出された提言の概要を農業やセーフティネットなど 18 項目に分けて説明していると共に、テーマ別グループで各省庁が焦点を当てている主要課題も説明している。

母子保健、リプロダクティブヘルス、感染症、栄養、水と衛生など

(イ) 4つの支援戦略

- ① 参加の促進とエンパワメント： 女性、子供、少数部族、障害者などへの支援
- ② 良い統治の促進： 実施能力強化、地方への権限委譲の促進、汚職対策など
- ③ サービス供給の改善： NGO との連携
- ④ 環境と持続的な開発： 自然保護、大気や水質などの汚染対策

上記の戦略ブロック・支援戦略の18分野で、政策マトリクスを作成している。

- 6) 中期マクロ経済枠組み(MTF)： 主要マクロ経済指標の目標と予測
- 7) 目標、ターゲット、費用： 主要目標へのターゲット設定、ミレニアム開発目標達成のための費用など
- 8) PRSP 実施のモニタリング・評価

PRSP 策定のフォーカルポイント(NPFP: National Poverty Focal Point)が、貧困モニタリング担当として PRSP 各プログラムの進捗状況の確認、モニタリング・評価活動を実施する。活動には、貧困層や女性など市民社会との定期的な協議などによる参加型貧困アセスメントも含まれる。これらにより、貧困削減戦略の進捗状況を検証するとともに、貧困削減のための新たな介入策や是正策を明確にしようとするものである。中央運営委員会は中央 PRSP 実施検討委員会 (National PRSP Implementation Review Committee) に変更され、PRSP の実施状況を毎年検討する。PRSP 案では、12 分野で、インプット、アウトプット、インカム指標マトリクスを作成することになっている。このインパクト指標はミレニアム開発目標と連動している。



## 2.3 日本の対バングラデシュ援助の概観

本項では1971年のバングラデシュ独立以降の日本の対バングラデシュ向け援助の動向・特徴等について、各種統計資料、情報をもとに分析する。

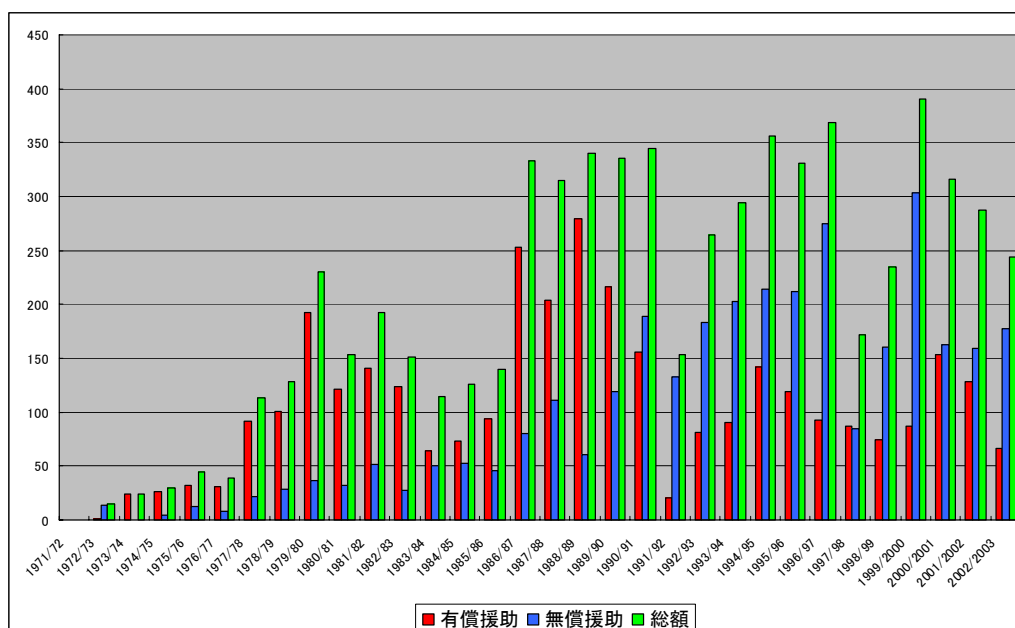
### 2.3.1 1970年代から90年代の援助

1971年の独立以降、日本はバングラデシュ向けの援助を積極的に進めており、世界銀行やアジア開発銀行に次ぐ主要ドナーとしての位置を占めてきた。二国間援助では最大の援助国であり、橋梁・道路・発電所等の基礎インフラの整備から、近年では社会分野への援助にも積極的に展開している。これまでの約30年間(1971/72-2002/03年度)の援助総額は、実行額ベースで約65.8億ドル、他ドナーを含めた援助総額の約16%を占めている。なお、1994年にバングラデシュ国別援助方針が策定されるまでは、明確に日本の対バングラデシュ援助政策や方針を示すものは策定されていない。

下図2.6は対バングラデシュ援助(実行額)のスキーム別割合の推移を表したものである。

独立以降、1980年代までは有償援助が多くを占めた。これは主に商品借款を通じた国内経済の安定化や、電力等大規模インフラへの円借款供与などの割合が大きかったためと考えられる。1990年代に入ると有償援助の割合が大幅に減少しているが、これは債務救済無償の増加と、それに伴う新規有償援助の停滞が大きな要因であった。実際、無償資金協力の70~80%は債務救済無償が占めており、特に1990年代後半以降は毎年多額の債務救済、すなわち実質的な債権放棄が続いている。

図 2.6 日本の対Bangladesh援助(スキーム別/1972-2003 年度 実行額)



出典: ERD, Ministry of Finance [2004.4] Flow of External Resources into Bangladesh をもとに調査団作成

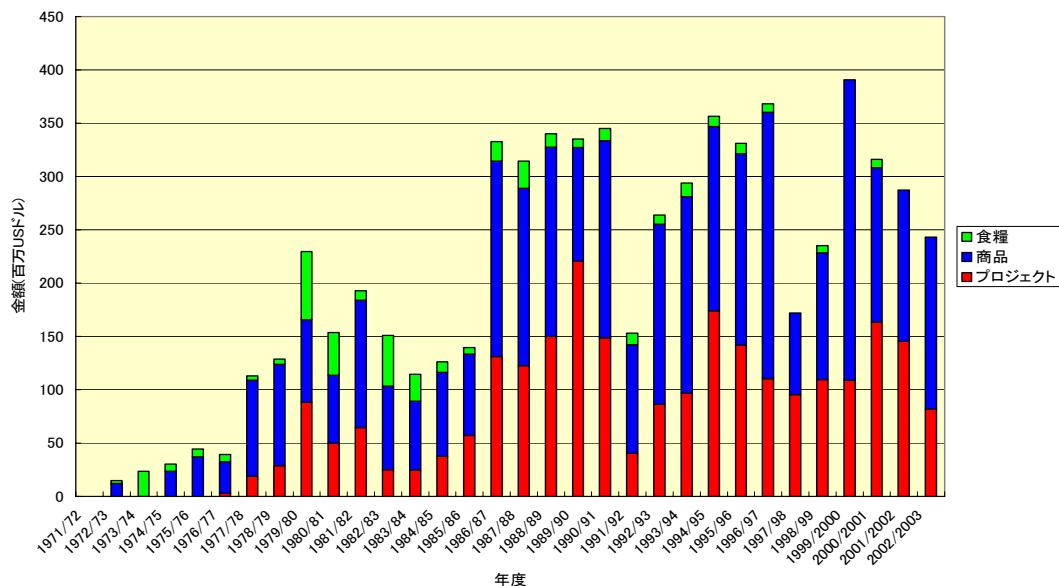
下図 2.7 はBangladeshの独立以来の日本の援助をタイプ別に取りまとめたものである。食糧援助や商品借款はノンプロジェクト援助と呼ばれる形態で、当該国の食糧不足の解消や、国際収支の改善、国内経済の安定化を目的とした緊急援助としての意味合いが強い援助である。<sup>10</sup> 一方、プロジェクト援助は主にインフラ整備など、長期的な展望・計画に立って進められる国づくりへの支援を目的としている。

日本の対Bangladesh向け援助は、ノンプロジェクト援助額の占める割合が、70年代は78%、80年代は60%、90年代は62%、2000年代は46%、全体で62%と大きい。特に独立から間もない、国家基盤が確立されていなかった1970年代は、大半をノンプロジェクト援助が占めていた。その後年代を経るに従ってノンプロジェクト援助の割合は低下しているものの、依然として50%近い割合を占めている。

<sup>10</sup> 商品借款：借入国の国際収支支援と国内経済安定を目的として供与される。借款は通常、両政府間であらかじめ合意される商品（工業資材、工業用原材料、肥料・農薬、農機具、各種機械等）の輸入のために使用される。  
 食糧援助：食糧不足に直面している途上国の穀物購入に対する資金供与

(出典：外務省 ODA ホームページ、国際協力銀行ホームページより作成)

図 2.7 日本の対バングラデシュ援助(タイプ別/1972-2003 年度 実行額)



出典： ERD, Ministry of Finance [2004.4] Flow of External Resources into Bangladesh をもとに調査団作成

## 概観

これまでのバングラデシュ向け援助における各形態の全体的な特徴は以下の通りである。

### 有償資金協力

有償資金協力については、これまで経済インフラ（電力、運輸セクター等）、農村地域のインフラ整備等を中心とした協力に対するバングラデシュ側のニーズが大きかったことから、プロジェクト借款では経済社会開発のための基礎インフラを中心に行ってきた。

### 無償資金協力

無償資金協力については、農業、保健・医療等の基礎生活分野、人造り、洪水対策分野等を中心に援助してきた。近年は保健・医療、人材育成、さらに同国が LLDC であることを考慮して、橋梁等の基礎インフラ分野でも支援しており、第 1 位の無償資金協力の受取り国となっている。

### 技術協力

技術協力については、技術協力プロジェクト、青年招聘を含む研修員受入れ、専門家派

遣、青年海外協力隊派遣など、各種形態による協力を実施している。近年は保健医療、農畜産業、人的資源、行政、社会基盤等を重点分野として協力を実施している。開発調査は、運輸、洪水対策、工業開発分野等での協力を行っている。

1970-90年代の分野別援助実績とプロジェクト援助額の割合は表 2.6・図 2.8 の通りである。

表 2.6 1970～90年代の分野別援助実績(約束額および件数)

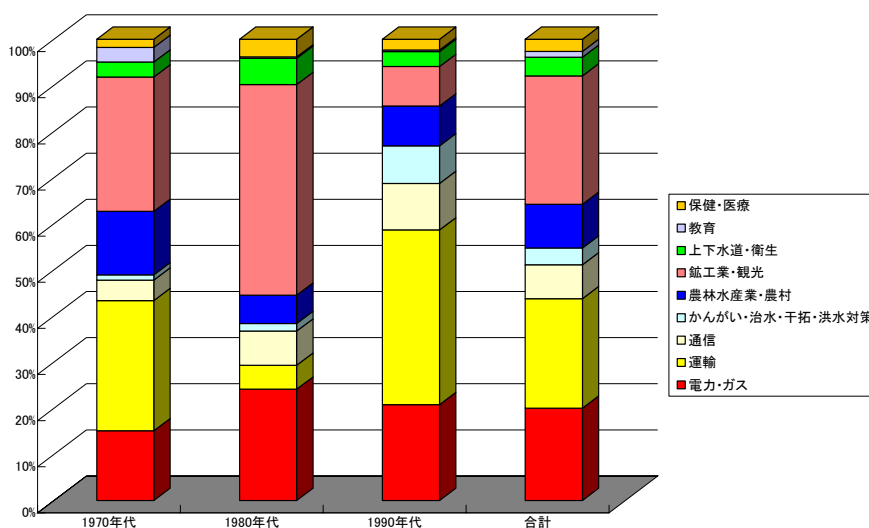
(援助額の単位：百万円)

分野別	1970年代		1980年代		1990年代	
	援助額	案件数	援助額	案件数	援助額	案件数
電力・ガス	6,179	4	43,283	13	33,827	6
運輸	12,210	5	10,887	17	64,156	26
通信	1,985	3	12,501	9	16,431	5
かんがい・治水・干拓・洪水対策	104	1	3,433	11	13,874	21
農林水産業・農村	7,901	18	9,746	24	13,932	14
鉱工業・商業・観光	12,430	9	77,253	15	13,924	5
上下水道・衛生	1,310	2	9,696	11	5,314	9
教育	1,283	4	462	2	95	2
保健・医療	1,712	4	7,236	27	3,795	13
その他(プロジェクト)	557	2	5,045	30	1,764	22
ノンプロジェクト援助 (食糧援助・商品借款・緊急援助等)	138,375	27	227,751	44	191,682	39
合計	184,045	79	407,293	203	358,792	162
スキーム別	1970年代	案件数	1980年代	案件数	1990年代	案件数
円借款	23,441	6	128,719	22	125,867	20
無償資金協力(一般、文化、草の根、NGO)	17,436	20	47,736	69	44,122	70
技術協力	4,793	26	3,087	70	921	33
商品借款・債務繰り延べ	119,013	8	147,410	10	16,400	3
食糧援助	12,463	12	24,297	10	10,650	10
食糧増産援助	4,000	3	21,610	9		
債務救済無償	2,419	2	33,281	11	159,540	23
その他(緊急災害援助等)	480	2	1,153	2	1,292	3
合計	184,045	79	407,293	203	358,792	162

注：分野別の項目は有償・無償資金協力・技術協力の合計金額、なお金額が不明の開発調査、専門家・協力隊派遣、研修員受入事業は本表には含まれない。

出典：ODA ホームページ、国際協力銀行ホームページ、国際協力機構ホームページをもとに調査団作成

図 2.8 1970～90年代のプロジェクト援助実績(約束額)の分野別割合



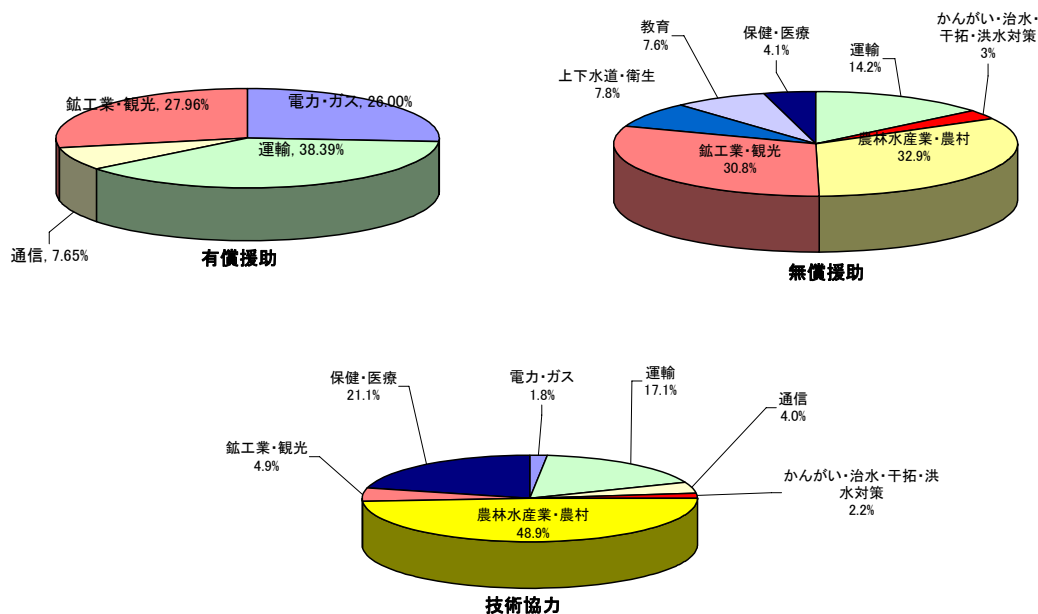
出典: ODA ホームページ、国際協力銀行ホームページ、国際協力機構ホームページをもとに調査団作成

年代別に援助の動向を見ていくと、それぞれ以下のような特徴が見られる。

### 1970年代の援助の概観～人道緊急支援～

独立から間もないこの期間の援助は、食糧支援、災害緊急援助等を通じた人道支援と、貿易収支改善を支援するための商品借款の供与が中心だった。円借款プロジェクトについては、電力部門のインフラ整備やダッカホテル建設等が実施されている。人道支援以外の無償資金協力に関しては、農業技術普及センターの設立など、同国の主要産業である農漁業部門育成を中心に7案件が実施されている。この時期の技術協力は、農林水産業分野が全体の半分近くを占めており、特に農業普及に関する協力が多数実施される傾向が見られた。1970年代の援助総額は約3.9億ドル(実行額)だった。

図 2.9 1970 年代のプロジェクト援助の分野別配分(約束額ベース)



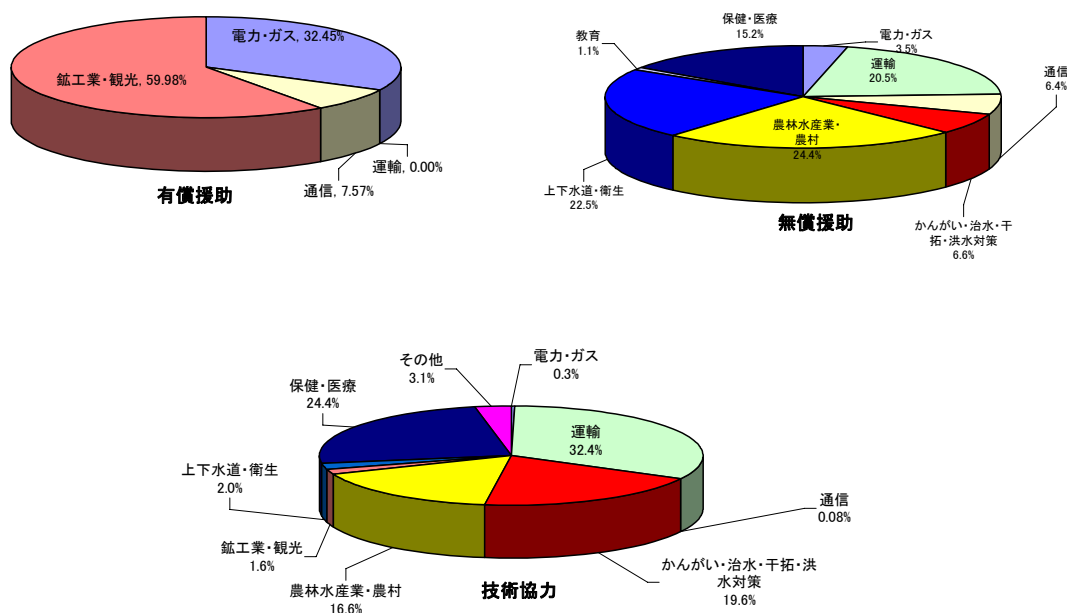
注: 金額が不明の開発調査、専門家・協力隊派遣、研修員受入事業は本表には含まれない。

出典: 外務省 ODA ホームページ、国際協力銀行ホームページ、国際協力機構『国別経済技術協力事業実績』をもとに調査団作成

1980 年代の援助の概観～緊急援助から社会経済開発へのシフト～

1980 年代に入ると、日本による援助が本格化し、緊急援助から国づくり・開発への本格支援へのシフトが進んでいったことがうかがえる。この時期、有償資金協力では、円借款を活用した肥料工場の建設や電力インフラなどを通じた社会基盤の整備が進められた。無償資金協力では農業・保健医療分野・道路整備・教育など多岐にわたる援助を展開した。技術協力では 1970 年代と大きく傾向が変わり、橋梁、港湾、空港などの運輸セクターでの協力が全体の 3 割を占め、それまで主流だった農業分野は全体の 2 割弱に減少した。この他、灌漑・治水対策に関する協力が全体の 2 割を占めた。保健分野での協力は 1970 年代からほぼ変わらず、約 2 割のシェアで推移した。1980 年代の援助総額は約 21 億ドル(実行額)で、約半分の 10.9 億ドルが商品借款だった。

図 2.10 1980 年代のプロジェクト援助分野別配分(約束額ベース)



注：金額が不明の開発調査、専門家・協力隊派遣、研修員受入事業は本表には含まれない。

出典：外務省 ODA ホームページ、国際協力銀行ホームページ、国際協力機構『国別経済技術協力事業実績』をもとに調査団作成

### 1990 年代の援助～国別援助方針の策定とドナー連携～

1990 年代の援助の特徴の一つに、1990 年の経済協力総合調査、その後の Bangladesh 側との政策対話を通じて、1994 年に国別援助方針が策定されたことが挙げられる。この援助方針では、重点分野として、(イ) 投資促進・輸出振興のための基盤整備、(ロ) 農業・農村開発と農業生産性向上、(ハ) 洪水対策、(ニ) 人的資源開発、(ホ) 基礎的生活分野（保健・医療、人口・エイズ対策、上下水道など）が設定された（P2-27 参考：Bangladesh 国別援助方針概要参照）。この援助方針の策定により、現在の国別援助計画の基礎が形作られたと言える。

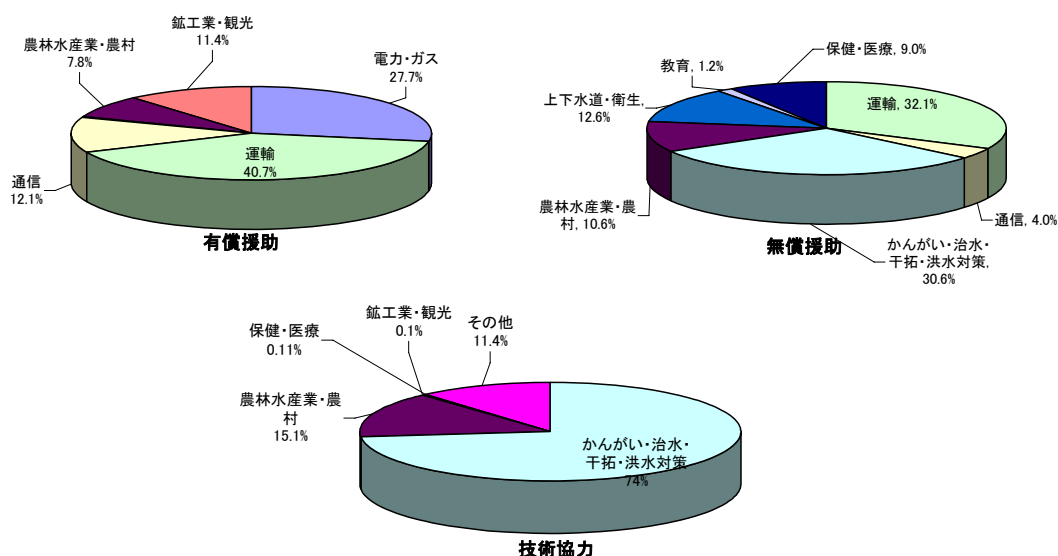
1990 年代の援助総額は約 28.5 億ドル(実行額)で、食糧援助は災害対策時の緊急援助が実施されているものの、全体に占める割合は少なくなった。商品借款が全体の 5 割以上を占める構造に変化は見られない。

この時期のプロジェクト援助は、運輸部門のインフラ整備支援が突出して増加したことが特徴で、全体の約 4 割を占めた。特に橋梁建設に関しては、ジャムナ多目的橋、パクシー橋など、国家レベルの大規模橋梁整備から、地方の簡易橋梁の建設など数多くの事業が

実施された。この他、発電所建設や、災害対策分野ではサイクロンシェルターの整備など、インフラ整備案件が順調に進められた。これらの援助では世界銀行等を中心とする他ドナーとの連携や、パラレルファイナンスの実施等が積極的に進められており、国際的な援助協調の潮流と軌を一にしている。技術協力では、運輸、灌漑・治水や上下水道などの水資源管理、鉱工業開発や保健衛生分野など、広範に実施された。砒素汚染対策や洪水対策など、Bangladeshの開発課題そのものに焦点を合わせた協力が実施されたのが特徴である。一方、電力・エネルギー分野の技術協力案件は専門家が数人派遣された程度で、目立った実績はない。

1990年代後半に入ると、特に円借款事業の新規案件が急激に減少、1998年度には新規承諾案件が0件になるなど慎重姿勢に転じた。この背景の一つとしては、債務救済無償の増加が考えられ、1990年代に入ると毎年100億円以上の規模に増加している。このため、無償資金協力の規模は一定額で推移したが、その内訳は債務救済無償の割合が大きく、全体的に停滞期だったと言える。

図 2.11 1990年代のプロジェクト援助分野別配分(約束額ベース)

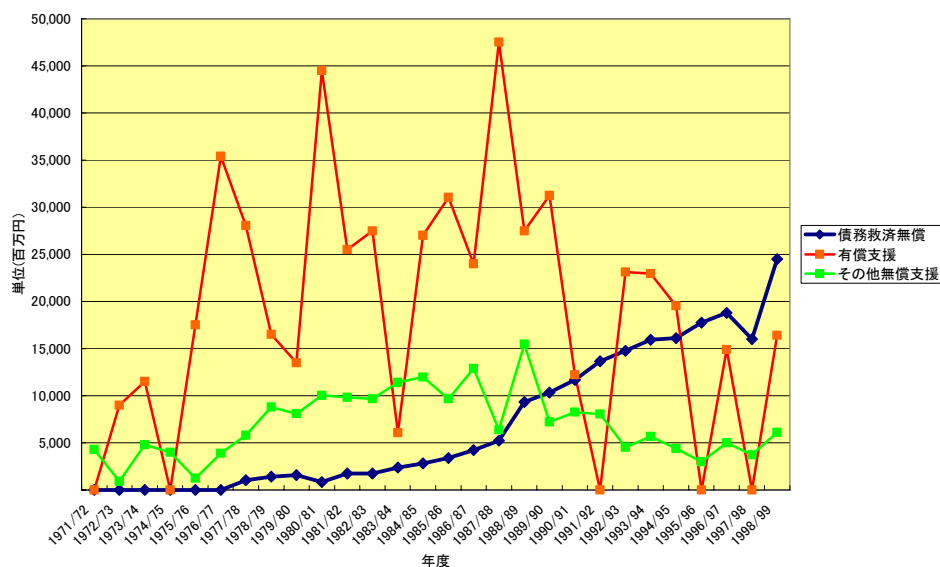


注：金額が不明の開発調査、専門家・協力隊派遣、研修員受入事業は本表には含まれない。

出典：外務省 ODA ホームページ、国際協力銀行ホームページ、国際協力機構『国別経済技術協力事業実績』をもとに調査団作成



図 2.12 対Bangladesh向け債務救済無償額の推移(約束額 1972-1999年度)



出典:外務省 ODA ホームページ、国際協力銀行ホームページをもとに調査団作成

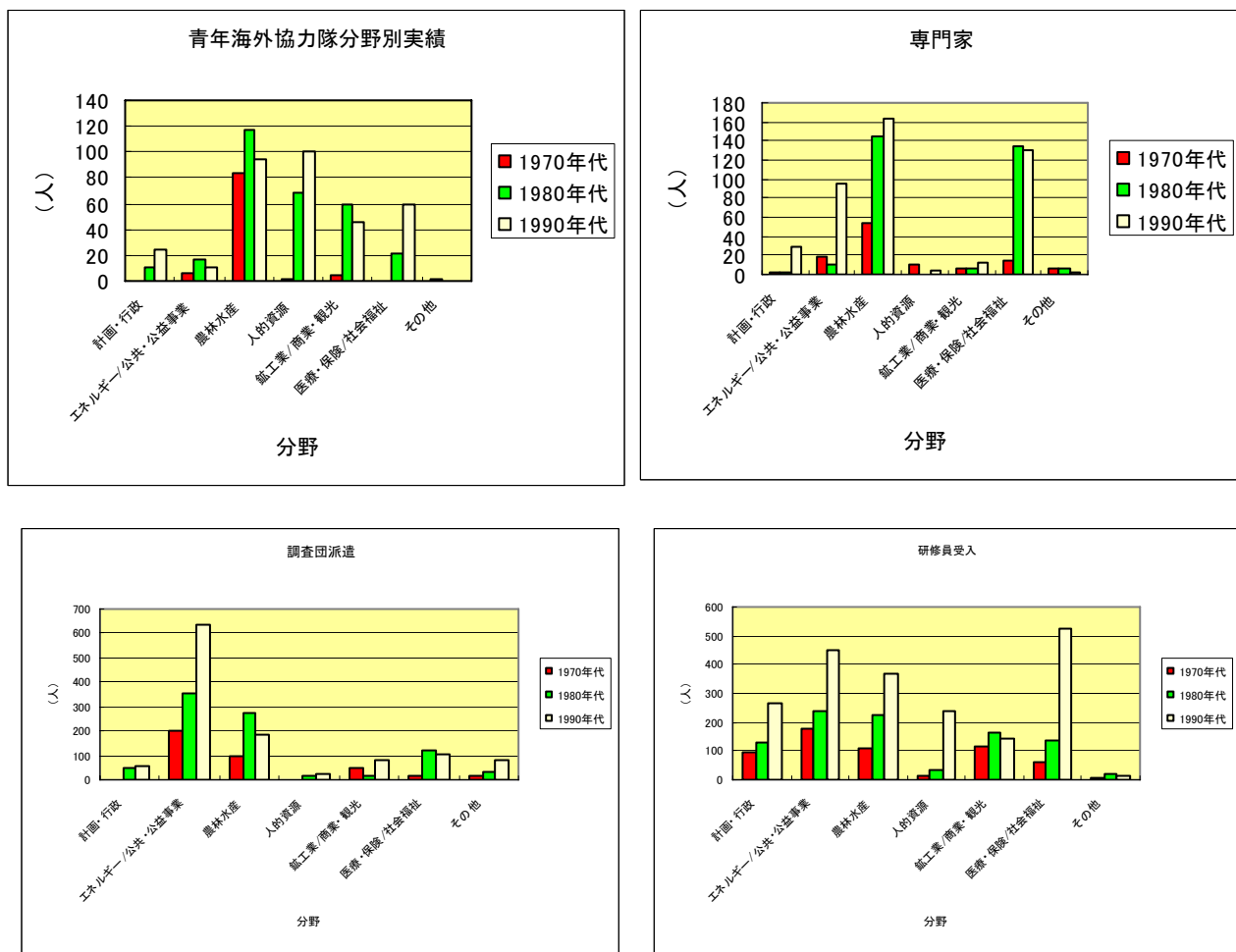
### 人材協力援助の傾向

日本の援助形態には、青年海外協力隊、専門家派遣や研修員受入れなど、さまざまな人材協力の形態がある。下図 2.13 は、これまでのBangladesh向け人材協力に関する実績を形態・分野別にまとめたものである。

全体を通しての傾向を見ると、専門家・青年海外協力隊など、純粋な人材協力の形態に関しては、農業分野、医療・保健/社会福祉分野での実績が多くを占めている。

一方、調査団派遣は、開発調査や詳細設計調査など、プロジェクト援助の一環として投入される形態の協力である。このため、インフラ整備事業に伴って調査が必要となるエネルギー、公共・公益事業での実績が多くなっている。

図 2.13 対 Bangladesh 援助(人材協力分野・形態別実績)



出典: 国際協力機構『国別経済技術協力事業実績』、外務省ホームページ「ODA 国別データブック」

### **参考: Bangladesh国別援助方針概要 (1994年)**

1990年4月に派遣した経済協力総合調査団、その後の政策協議等におけるBangladesh側との政策対話を通して1994年に策定された。方針では、Bangladeshが日本の伝統的な友好国であること、経済開発への需要が高いこと、社会的正義を基本とした社会経済開発に重点を置き、貧困撲滅と自由市場経済を基礎とした経済成長の実現を重視していることなどをふまえ、援助対象国として位置づけている。援助の重点分野として、下記5分野を設定している。

#### **(イ) 投資促進・輸出振興のための基盤整備**

輸出拡大のための投資環境整備・投資促進の諸施策や生産管理への技術協力、投資・輸出促進に資する基礎インフラ整備や、農産物加工等の技術改善等ソフト面での協力。

#### **(ロ) 農業・農村開発と農業生産性向上**

総合農村開発と農業生産性の向上に対する支援。農村内のインフラ整備、農業技術の普及、組合の強化、流通センターの整備、農業研究等に関する協力。

#### **(ハ) 洪水対策**

安全な土地を確保し、経済発展の基盤である土地条件を改善するための緊急援助、気象監視や予警報システムの施設整備、排水施設整備、測地基準点の整備等への協力。

#### **(ニ) 人的資源開発**

農業教育の継続的支援、中小企業振興の一環としての熟練労働者の訓練や社会サービスの効率的な実施のための人員教育・訓練への支援。

#### **(ホ) 基礎的生活分野**

NGO、草の根（無償）資金協力の積極的な活用、保健・医療、人口・エイズ対策、上下水道への協力。

#### **援助の留意点**

Bangladesh側の自助努力の必要性、援助の無償化推進、円借款債務の返済状況への留意、日本の技術協力（特に専門家受入れ）の一層の活用といった点が指摘されている。

## 2.3.2 現行国別援助計画策定後の援助

本評価の対象は2000年3月に策定されたBangladesh国別援助計画である。本項では本評価対象期間中に国別援助計画に沿って実施された日本の援助の実績と傾向について詳説する。対象期間は、国別援助計画が策定後の2000年4月から、本評価調査開始月の2004年8月までに実施された援助とする。

### 国別援助計画概要

国別援助計画は、1999年のODA中期政策で、従来の国別援助方針に代わるものとして策定が決定されたもので、その第1号として対Bangladesh国別援助計画が、2000年3月に策定された。計画の骨子は上述の「国別援助方針(1994年策定)」をもとにしており、開発課題の設定、重点分野に大きな変更は見られない。

### 開発上の課題

貧困緩和を最大の開発目標として設定、年平均7%台の経済成長を目指すとしている。開発上の主要課題として(A)貧困緩和、人口増加率の抑制、(B)農業・農村開発、(C)工業化の推進、(D)自然災害の克服を挙げている。

### 援助の基本方針

Bangladeshと日本は経済・技術協力を中心に一貫して良好な関係を維持、同国は伝統的な親日国として日本への期待感が極めて強い。国連等でも活発な外交を展開し、途上国の代表を自認しているほか、南アジア諸国の関係強化にも尽力している。こうした背景から、Bangladesh向け援助の意義として、日本の対途上国外交全般への貢献、南アジア地域の政治的安定などが挙げられている。またBangladeshは、貧困緩和を優先課題とする世界最大のLLDCであり、同国の大きな援助需要を踏まえて、同国の債務負担能力に十分留意しつつ、援助を実施していく必要があるとしている。

また、LLDC向け援助の基本方針として、無償資金協力と技術協力を基本とし、円借款はインフラ案件について対応するという方針を示している。

## 重点分野・課題別援助方針

下記4分野を重点分野として位置づけている。

### ・農業農村開発と生産性向上

インフラ整備、農業技術の普及などにより生産性を高め、食糧自給率改善を図るとともに、貧困層の雇用創出・所得向上を目指す。マイクロ・クレジットなどの強化が有効。

### ・社会分野(基礎生活、保健医療等)の改善

基礎的な衛生・医療事情の改善や子供の健康、母子保健、人口家族計画、初等教育等の援助を一層強化していく。安全な水の供給や砒素流出問題にも取り組む。

### ・投資促進・輸出振興のための基盤整備

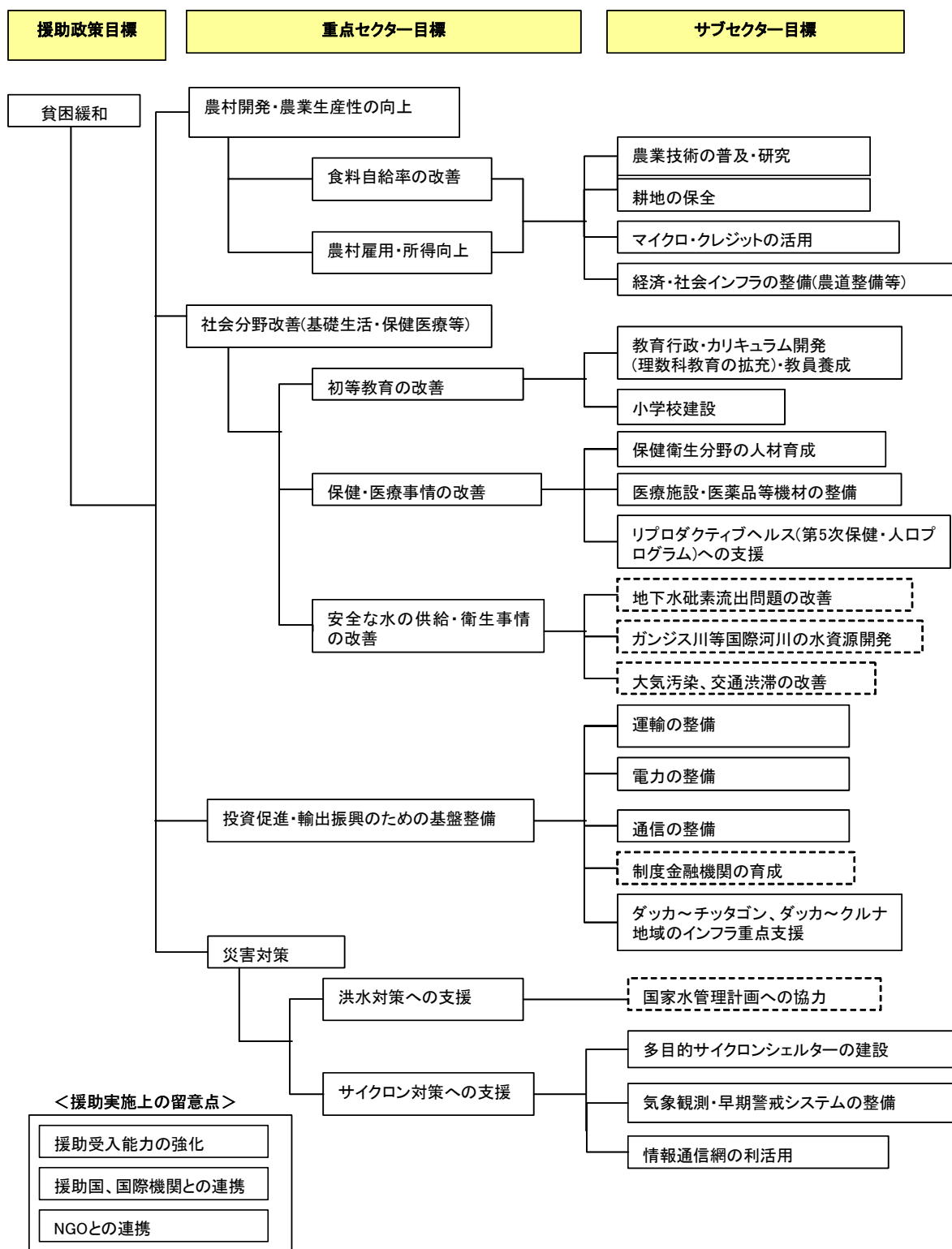
経済インフラ整備(電力、運輸、通信等)への支援。特に、成長センターとして有望な地域のインフラや産業セクターへの支援、円借款によるツーステップローンの検討に向けた制度金融機関の育成等。

### ・災害対策

国際協調の下で、Bangladeshが策定する国家水管理計画に沿った協力を検討。サイクロン対策としては、多目的シェルターの建設など、効果的・効率的援助を促進する。

これらの他に、共通する課題として人材育成、制度面の強化、環境についての配慮が指摘されている。また援助実施上の留意点として、援助受入能力の強化、援助国、国際機関との連携、NGOとの連携等が打ち出されている。

図 2.14 国別援助計画 開発体系図



出典: ODA ホームページ; 国別援助計画をもとに調査団作成

注: 図中点線表示部分は、“援助を検討する”という表現が使用されている

表 2.7、図 2.15 は評価対象期間中(2000 年 4 月~2004 年 8 月)の援助実績を援助計画の重点分野、スキーム別に分類したものである。

分野別割合では、表 2.7 に示すように、金額面でみると投資基盤整備のためのインフラ整備が約 6 割と最大のシェアを占めている。これは対象期間中にパクシー橋、ルプシャ橋建設事業のような大規模インフラ案件が実施されたことが要因と考えられる。一方、主に技術協力や無償資金協力での協力が多い農村開発、社会分野に関しては、金額面での実績は相対的に低くなっているが、件数ベースの実績では社会分野での件数が最も多い。特に草の根・人間の安全保障無償資金協力<sup>11</sup>を活用した保健衛生分野(リプロダクティブヘルス、砒素対策等)の実績が多く見られる。技術協力に関しては、砒素対策などの大規模開発調査が実施されたこともあり、社会分野が全体の半分以上を占めている。ただし、対象期間中の援助動向の影響を受け、全体に案件数は少ない。開発パートナー事業などの小規模案件が多く実施されているのも特徴である。

1990 年代から増加傾向が続いてきた債務救済無償の供与は 2003 年に同制度が廃止されるまで続き、対象期間中の供与額は約 610 億円に上る。加えて 2004 年 3 月には、新たに債務免除方式で約 1580 億円の円借款債務の免除措置が実施された。これら巨額の債務救済措置は、特に新規円借款案件実施の大きな障害となってきたが、今回の処理によりこれまでの債務免除措置も一段落したと考えられ、今後の新規案件実施に向けた展望が開けつつある。

---

<sup>11</sup> いわゆる「草の根無償」は、平成元年に「小規模無償資金協力」として創設され、平成 7 年度より「草の根無償資金協力」に、平成 15 年度より、「草の根・人間の安全保障無償資金協力」と改称されている。なお、以降本文では、これらを総称し「草の根(無償)」と略称する。

表 2.7 援助計画対象期間中の援助分野・スキーム別配分(約束額 2000年4月-04年8月)

分野別	単位:百万円	案件数
農村開発・農業生産性の向上	6,142	9
社会分野改善	8,104	61
投資促進・輸出振興のための基盤整備	20,439	11
災害対策	1,302	12
スキーム別	単位:百万円	案件数
円借款	23,024	4
技術協力(開発調査、プロ技、開発パートナー)*1	3,179	25
無償資金協力(一般、草の根、NGO)	9,784	64
人材派遣(専門家、青年海外協力隊、研修員受入)	専門家177人 (長期39人、短期138人) 協力隊116人 研修員受入(詳細不明)	X
債務救済無償	61,622	17
債務救済措置(債務免除方式)*2	158,090	1

\*1 技術協力はフォローアップ案件も含む

\*2 債務免除方式:2003年(平成15年度)より採用。従来の債務救済無償の供与に代えて、国際協力銀行の円借款債権の放棄を実施する方式

出典:外務省 ODA ホームページ、国際協力銀行、国際協力機構ホームページをもとに調査団作成



図 2.15 対象期間中の援助重点分野別配分（約束額 2000年4月-2004年8月）

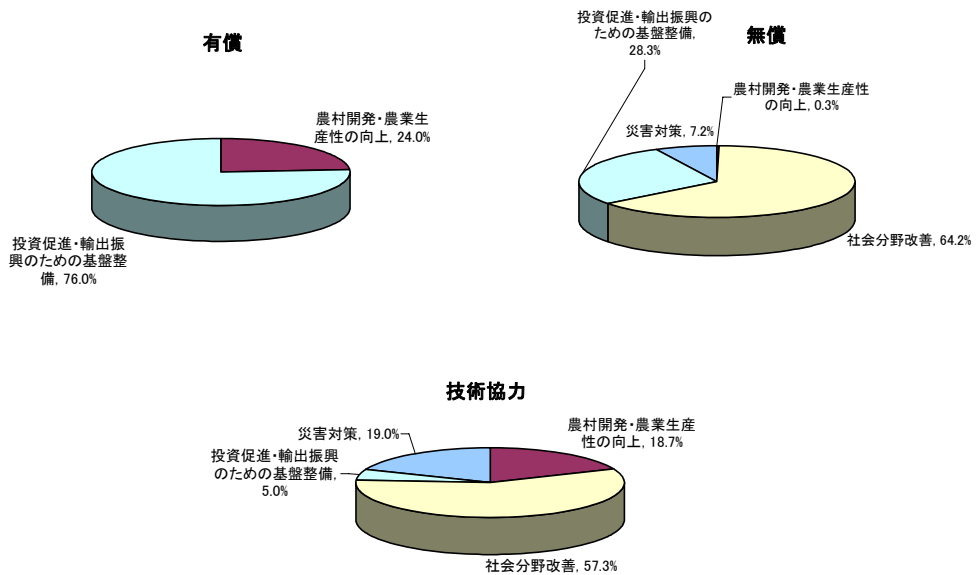
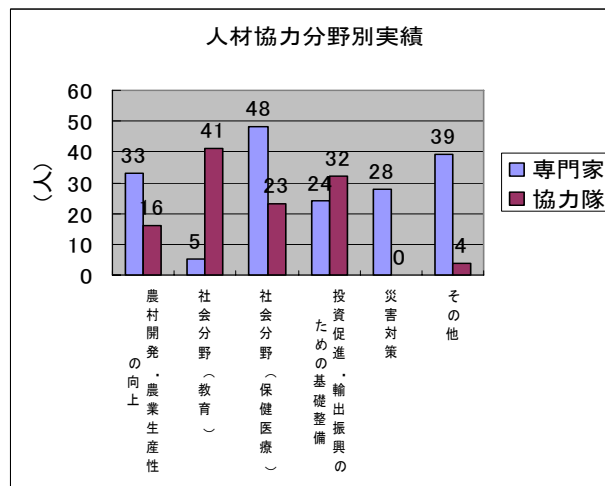


図 2.16 対象期間中の人材協力分野別実績(2000年4月-2004年8月)



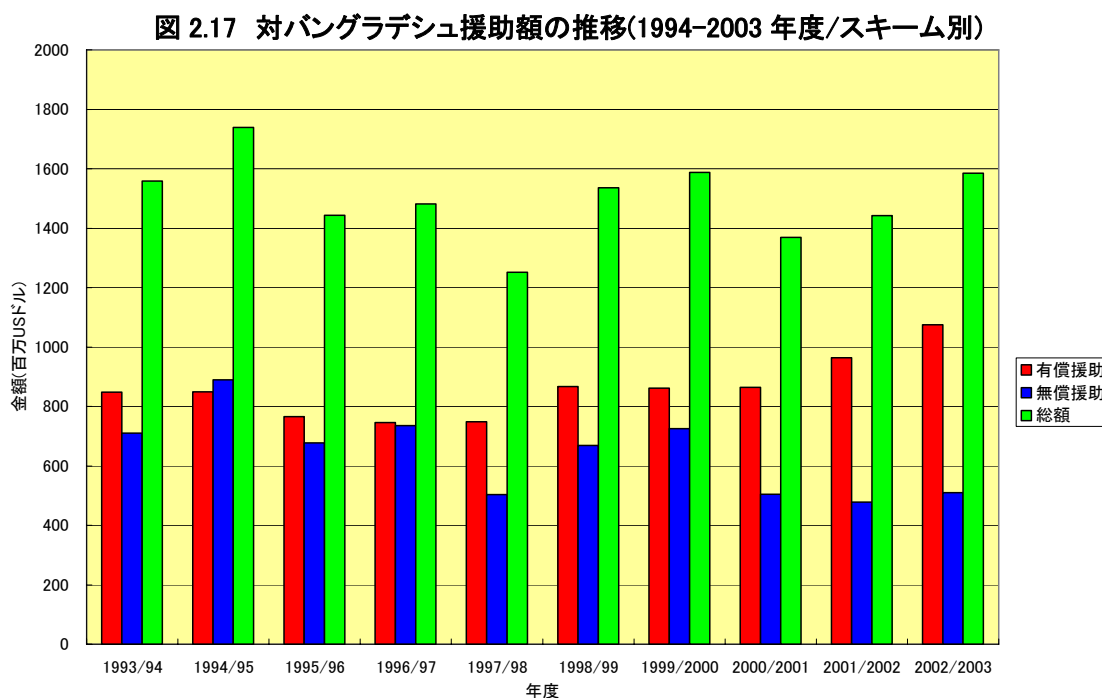
出典：外務省 ODA ホームページ、国際協力銀行ホームページ、国際協力機構ホームページをもとに調査団作成

\*研修員受入れ、調査団派遣の投入実績に関しては詳細不明

## 2.4 他主要ドナーの援助動向

### 2.4.1 概観

1993/94年から2002/03年の間のバングラデシュ向け援助(実行額ベース)の推移を図2.17に示す。年平均で約15億ドルの援助が供与されている。援助スキーム別に見ると、有償・無償援助の割合はほぼ同レベルで推移していたが、ここ数年無償援助の割合が減少しており、2002/03年度には有償援助の割合が約68%に達している。

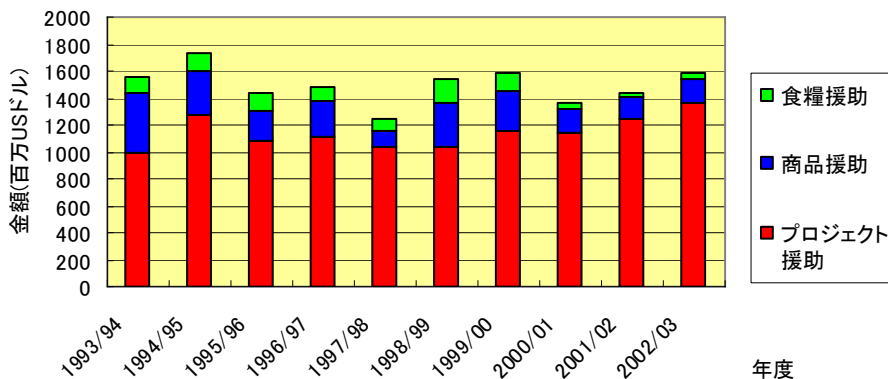


出典: ERD, Ministry of Finance [2004.4] Flow of External Resources into Bangladesh をもとに調査団作成

図 2.18 はタイプ別に見た援助額の推移を表す。プロジェクト援助が全体の 6-8 割と多く、2000/01 年度以降は 8 割以上を占める。これはバングラデシュの食糧自給率の改善により、食糧援助の必要性が薄れてきたことなどが背景にあると考えられる。10 年間の総額はプロジェクト援助が約 114 億ドル、商品援助<sup>12</sup>が約 25 億ドル、食糧援助が約 10 億ドルだった。

<sup>12</sup> 商品援助は、贈与と借款の両スキームを含む。

図 2.18 対バングラデシュ援助額推移(タイプ別 / 実行額 1994-2003 年度)



出典: ERD, Ministry of Finance [2004.4] Flow of External Resources into Bangladesh をもとに調査団作成

表 2.8 は、1971-2003 年度までの主要ドナー別援助額(実行額)の推移とドナー別の援助額に占める割合を表したものである。2003 年度までの 10 年間の割合は、世界銀行(26%)、日本(22%)、アジア開発銀行 (19%)が全体の約 6 割を占め、アメリカ(4%)、ドイツ(3%)、英国(3%)、UNICEF(2.5%)といったドナーが続いている。日本は二国間援助におけるトップドナーである。世銀、ADBは、近年のバングラデシュのマクロ経済状況の改善やPRSP策定などを評価しており、援助額を増やす傾向にある<sup>13</sup>。

表 2.8 主要ドナー別援助額(実行額)

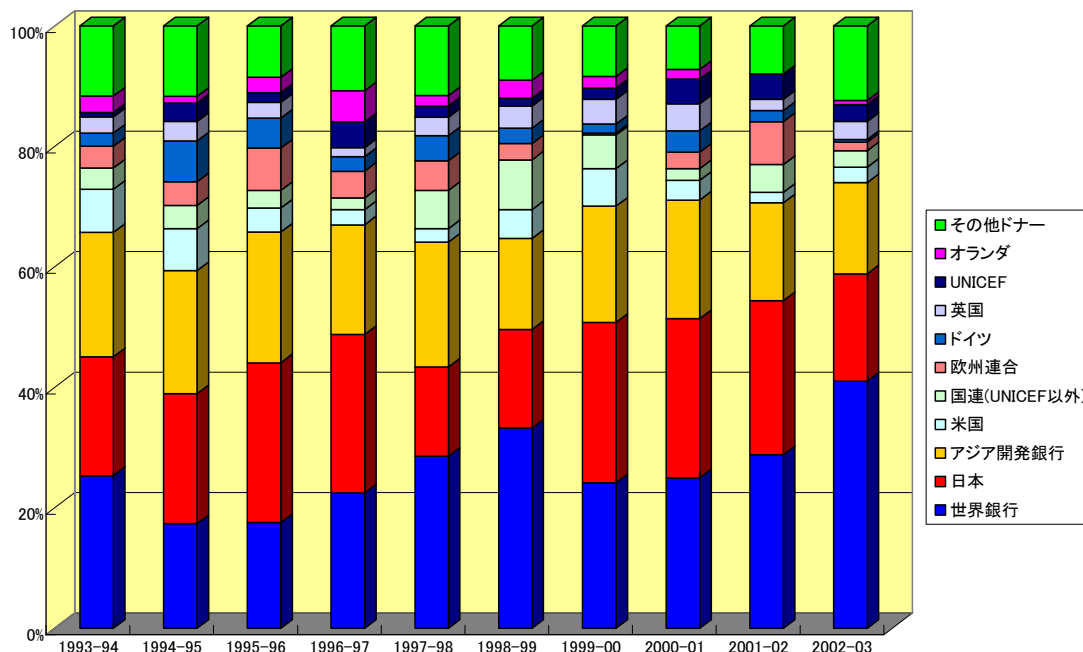
単位:百万 USドル

	1971/72-1979/80	1980/81-1989/90	1990/91-1992/93	1993-94	1994-95	1995-96	1996-97	1997-98	1998-99	1999-00	2000-01	2001-02	2002-03	総計(1993-2003)	シェア(1993-2003)
世界銀行	769.7	2738.7	903.6	378.5	286	225.6	313.8	331.6	477	354.1	298.8	323.4	560.9	3549.7	26.14%
日本	623.6	2200.8	762.1	293.7	356.5	341.7	368.2	171.9	235	390.7	316	287.4	243.3	3004.4	22.13%
アジア開発銀行	133.2	1380.6	985.6	308.5	336.8	279	254.9	240.4	217.5	283.2	235.7	182	207.1	2545.1	18.75%
米国	1230.0	1320.1	310.5	107.5	114.6	51.3	35.3	26.3	69.1	91.8	39.3	19.5	34.7	589.4	4.34%
国連(UNICEF以外)	468.9	671.3	278.2	52.7	64.3	37.4	27.1	74	118.1	81.5	23	51.8	37.6	567.5	4.18%
欧州連合	200.5	428.4	128.3	54.1	64.3	90.9	62	56.9	39.2	5.3	32.3	80.2	19.3	504.5	3.72%
ドイツ	321.5	529.9	200.8	32.5	111.8	64.1	33.8	48.6	36.7	21.4	43	20.8	6.3	419	3.09%
英国	319.1	441.8	166.0	39.2	53.5	33.3	20.6	34.8	52.1	60.5	53.3	20.8	40.5	408.6	3.01%
UNICEF	120.6	108.3	55.3	11.8	50.4	20.9	60.2	21.9	19.2	27.3	49.2	46.4	38.7	346	2.55%
オランダ	132.1	531.1	102.8	40.4	17.9	32.9	71.9	20.5	43.1	28	19.1	1.2	9.4	284.4	2.09%
カナダ	440.5	930.5	267.5	31.8	47.1	24.9	30.4	14.4	26.9	27.8	18.8	6.2	23.2	251.5	1.85%
デンマーク	54.0	274.1	83.3	22.3	30.8	13.6	22.7	18.6	32.6	29.2	4.8	29.4	46.5	250.5	1.84%
ノルウェー	84.5	242.5	81.3	33.5	34.1	29.9	16.7	18.7	9.5	18.7	16.9	9.2	49.7	236.9	1.74%
スウェーデン	178.0	239.7	90.9	19.2	12.7	5.2	22.1	26.5	22.2	20.3	15.6	7.2	15.2	166.2	1.22%
フランス	75.6	272.3	68.2	20.3	30.4	9.7	27	31.2	10.8	0.9	5.7	20.2	1.1	157.3	1.16%
国際農業開発基金	0.0	109.4	39.4	5.5	7.5	6.2	9.3	12.9	10.9	14.8	9.9	12.1	21.1	110.2	0.81%
オーストラリア	171.3	123.1	25.8	11.8	10	11.1	15.7	9.5	6.9	7.6	7.3	0	8.5	88.4	0.65%
スイス	10.3	32.2	4.5	12.9	4.9	1.6	2.5	2.1	9.3	4.2	6.6	1.9	3.7	49.7	0.37%
イタリア	5.2	0.4	7.2	11.2	11.1	0.9	0	0	0	0	0	0	0	23.2	0.17%
ベルギー	21.7	33.3	13.6	4.9	2.3	2.7	1.1	0	0	0	0.9	3	0	14.9	0.11%
フィンランド	3.3	33.1	47.8	0.4	2.3	3.8	3.2	0.2	0	0	0	0	0	9.9	0.07%
TOTAL	5363.5	12641.7	4622.7	1492.7	1649.3	1286.7	1398.5	1161	1436.1	1467.3	1196.2	1122.7	1366.8	13577.3	

出典: ERD, Ministry of Finance [2004.4] Flow of External Resources into Bangladesh をもとに調査団作成

<sup>13</sup> 世銀は 2002 年に 3.2 億ドルだった承諾額を 2006 年に 7 億ドルに増加する予定である。(CAS Progress Report 2003)  
 ADB は 2002 年に 3 億ドルだった承諾額を 2005 年は 5.2 億ドル、2006 年は 4.7 億ドルにする予定である。(CSP2004)

図 2.19 ドナー別援助シェア推移(実行額 1994-2003 年度)



出典: ERD, Ministry of Finance [2004.4] Flow of External Resources into Bangladesh をもとに調査団作成

## 2.4.2 援助協調の動向

開発援助の中で、援助協調が近年大きな流れを形成しているが、Bangladeshでも積極的な取り組みが見られる。これは、Bangladeshで現在約 30 の援助国・機関が活動しており、ドナー・コミュニティ間の調整が重要なこと、PRSP の策定が進む中で、ドナー協調への機運が強まってきていることが背景にあると考えられる。

### 援助協調の枠組み～現地ドナー会議～

Bangladeshでの援助協調は、現地ドナー会議 (LCG、Local Consultative Group) を中心として進められている。これは、各ドナーの現地代表によって構成される会議で、毎月 1、2 回程度会合が開催されており、「Bangladesh開発フォーラム」<sup>14</sup>の調整、PRSP策定に関する意見交換などが行われている。マクロ経済運営、援助手続きの適正化、NGOなど、各ドナーが関心を持つ共通のテーマについての意見交換の場としても活用されている。

<sup>14</sup> Bangladeshに援助を供与するドナーが参加する援助国会議で、毎年 4～5 月に開催される

現地ドナー会議には下部組織として、教育、電力、運輸、ガバナンスなど、セクター、分野別のサブグループが組織され、各ドナーの担当者が関心を持つ会合に出席している。2004年11月現在、23のサブグループが組織されているが、テーマによってその活動実態もさまざまであり、毎週のように開催されるグループもある。特に教育や保健等、セクターワイドアプローチの具体的な取り組みが進められているサブグループの活動が活発である。

### バングラデシュにおける援助協調の動向

援助協調は広義の概念であり、ドナー連携によるパラレルファイナンスから、セクターワイドアプローチ、プール・ファンドへの参画まで、その形態もさまざまである。バングラデシュにおける援助協調では、セクターワイドアプローチやプール・ファンドといった取り組みが積極的に進められている点が特徴である。既に教育分野では一定の実績を上げており、現在、第2次初等教育開発プログラム(PEDP-2)等が進められている。ガバナンス分野でも、現地ドナー会議のワーキンググループ内に非公式会合を組織、ローカルガバナンス分野での連携を進めている。一方、1998年に策定された保健・人口セクタープログラム(Health and Population Sector Program, HPSP)では、重要コンポーネントである保健家族福祉省内の組織改編の遅れから、プログラム全体が停滞し、期待された効果が発現していない。

セクターワイドアプローチには、援助効果の最大化という利点がある一方、上述の保健・人口セクタープログラムのように、プログラムの作り方によっては、プログラム全体の進捗が停滞する可能性もある。

しかし、全体的には援助協調の流れは進んでおり、保健分野でも新たに保健栄養人口セクタープログラム(HNPSP:2003年7月から2006年6月まで)が策定された<sup>15</sup>。

次ページの表2.9はこれまでの援助協調の取り組みについてまとめたものである。

---

<sup>15</sup> バングラデシュ政府による承認は、2004年3月

表 2.9 バングラデシュにおける主要な援助協調の取り組み(分野別)

セクター	プログラム・プロジェクト概要	スキーム/連携形態	規模	参加ドナー	日本の関与
教育	第2次初等教育開発プログラム (Primary Education Development Programme/ PEDP-2)	SWAP(セクターワイド・アプローチ) プールファイナンス(一部/パラレルファイ ナンス)	約18億USD GOB負担: 約11.6億ドル ドナー: 約6.5億ドル	リード・ドナー: ADB プール・ドナー: 世銀/DFID/EU/オランダ /NORAD/SIDA/CIDA パラレル・ドナー: 日本(JICA)/UNICEF	パラレルドナー(Non pool donor)として参加。JICAの技術協力 プロジェクト「小学校理数科教育強化計画」、無償資金協力に よるIntensive District Approach to Education for All(IDEAL)プ ロジェクト支援等
保健・医療	1.基礎保健サービスパッケージ(ESP)分野 保健人口セクタープログラム(HPSP):1998-2003 保健栄養人口セクタープログラム(HNPS):2003-2006	1.SWAP(セクターワイド・アプローチ)によ るプールファイナンス(一部/パラレルファ イナンス)	詳細予算は不明 予算の60%をESPサービスに充当	世銀/ADB/日本/UNICEF/USAID等	「母子保健」と「感染症対策」を重点分野として、個別プロジェ クトベースでの協力 特に母子保健研修所の建設と、リプロダクティブヘルス人材 開発事業(技術協力)を通じた連携。
	2.National Nutrition Programme (2000-2010年) 幼児、母親の栄養障害解消、低体重児出産の削減等を 目標	ドナー連携 <sup>16</sup>	約10億ドル	世銀/カナダ/オランダ/UNICEF/WFP	明確な連携、コミットメントは確認できず
	3.砒素汚染対策 砒素汚染対策・水供給プロジェクト(BAMWSP) 国家砒素汚染対策プログラム(NAMP)	ドナー連携	N/A	世銀/日本 /UNICEF/DANIDA/UNDP/WHO/DFID等	専門家派遣や、NGO、UNICEFとの連携によるプロジェクトベ ースでの協力(移動砒素センタープロジェクト等)
農村開発	全国電化プログラム	ドナー連携	1977-78~2001-02通算 内貨:3657crore Taka、外貨: 2873 crore Taka *crore=1,000万タカ	USAID 日本(円借款): 104億円	5つのフェーズ中、フェーズ4-Cと5-Bに円借款を供与
インフラ整備	ジャムナ多目的橋建設事業	協調融資	約7億ドル 日本(円借款)/世銀/ADB:各2億ドル GOB9600万ドル	日本(円借款) 世銀(WB) アジア開発銀行(ADB)	円借款事業によるジョイントファイナンスへの参加
ガバナンス	ローカル・ガヴァナンスインフォーマル・グループ(LCGガ バナンスのサブグループの下部組織)	ドナー連携	N/A	スイス/世銀 SIDA/DFID/USAID/EC/UNDP/JICA	JICAの技術協力(PRDP)に対するドナーのインプットを反映 大ファリドプール農村インフラ整備事業(円借款)においてSIDA との連携を実施
災害対策	(1)洪水対策:国家水管理計画(NWMP: National Water Management Plan)	ドナー連携	N/A	(1)洪水対策 デンマーク、日本: 予警報システムの整備 世銀、ADB、日本: 洪水対策計画(FAP: Flood Action Plan)に基づくダッカ市内の排水路整備等	水資源省水資源開発局(BWDB)への専門家派遣や、予警報 システムの整備等を通じて連携
	(2)多目的サイクロンシェルター計画マスタープラン(1993 年)	ドナー連携	N/A	(2)サイクロン対策 世銀、OPEC、EC、サウジアラビア、日本: サイク ロンシェルターの建設 日本: 気象予報レーダー整備による監視体制の 強化	多目的サイクロンシェルターの建設

出典: バングラデシュモデル・セクタープログラム等各種資料をもとに調査団作成

<sup>16</sup> 「スキーム/連携形態」のドナー連携は、「実質的なドナー連携」=セクターワイド・アプローチのような明確な枠組みは存在しないが、バングラデシュ政府のセクターマスタープランなど、一定の枠組みの下で支援の棲み分け、ドナー間の調整などが行われているものを指す

援助協調に関する日本の取り組みは、主に大規模インフラ整備での協調融資や、セクタープログラムへの技術協力による連携などの形態を採っている。日本の ODA は、プロジェクト型援助を中心にしており、プール・ファンドを含む財政支援型支援が主流の援助強調には全面的に関与できる状況ではない。これは援助形態や日本の予算制度上の制約等が関わる問題でもあるため、今後も基本的にはプログラムの一部コンポーネントの担当や、パラレル・ドナーなど、形態上は独立した状態で連携を進めていくと考えられる。

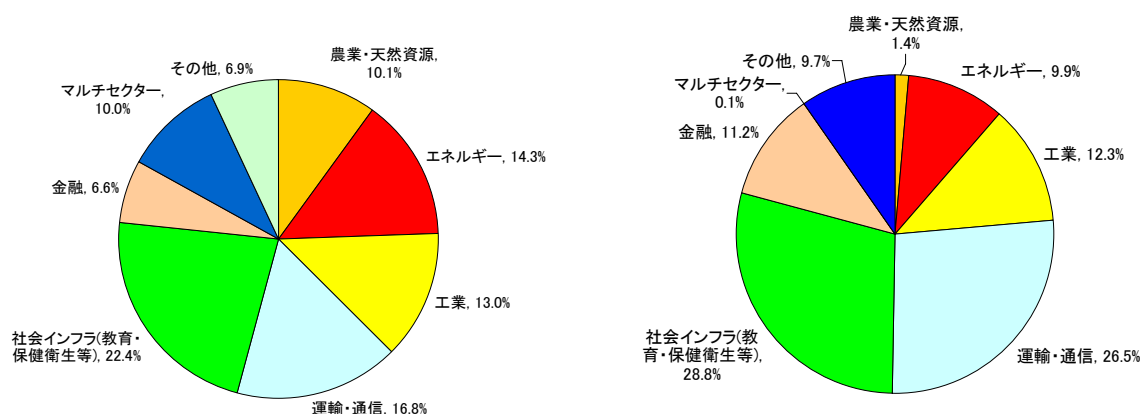
### 2.4.3 主要ドナーの重点支援分野（詳細巻末添付資料⑤主要ドナー援助政策比較表参照）

#### (1) 世界銀行

世界銀行は、バングラデシュにおける援助機関中最大の援助供与機関である。

1994-2003 年度までの 10 年間の援助供与額は約 35.5 億ドルで、全体の四分の一以上を占める。1970-80 年代は農業分野を中心とするプロジェクトベースの援助が多数を占めていたが、1990 年代後半になると、道路・金融セクターや社会分野（教育・保健など）などへのプログラムローンやキャパシティビルディングの視点を取り入れたアプローチを採っている。

図 2.20 対バングラデシュ援助セクター別配分(約束額 左 1954-2004 年/右 1994-2004 年)



出典：世界銀行ホームページ プロジェクトデータベースをもとに調査団作成

現在、世界銀行の国別援助戦略（Country Assistance Strategy、CAS）は2001-03年の同戦略のプログレスレポートで策定された、2年間（2004-05年）の暫定的な戦略である。次の国別援助戦略はPRSPの完成に合わせて策定されるため、2005年以降に完成される予定。

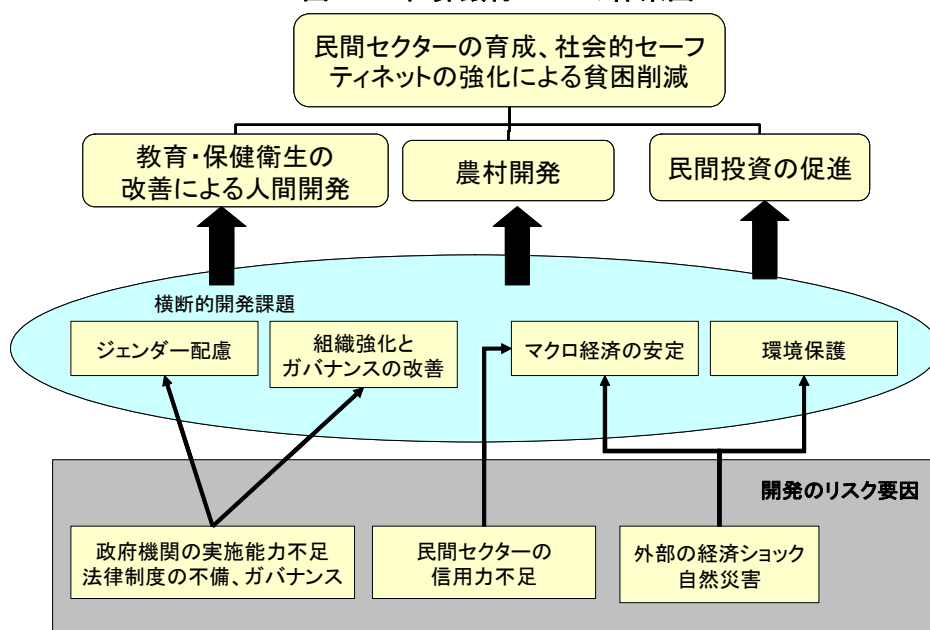
2001-03年の国別援助戦略では、援助目標として「民間セクターの育成、社会的セーフティネットの強化による貧困削減」を掲げ、そのための戦略として次の3つの柱を打ち出している。

- 1) 教育・保健衛生分野の改善を通じた人間開発の強化
- 2) 農村開発に向けた統合的なアプローチの実施
- 3) 民間セクター、特にエネルギー、インフラやサービス部門への投資促進

これら戦略目的に関する横断的な課題として、下記の4点を挙げている。

- 1) 組織強化とガバナンスの改善
- 2) マクロ経済の安定
- 3) ジェンダー等の社会課題
- 4) 環境保護

図 2.21 世界銀行 CAS の体系図



出典：World Bank [2001-2005] Bangladesh Country Assistance Strategy をもとに調査団作成



特に組織強化やガバナンスの問題については、援助供与にコンディショナリティーを設定し、その改善によって援助額を増減させるというアプローチを採用している。2001-03年の援助額は約束額で約 11.5 億ドルだった。

2004-05 年の国別援助戦略では、IPRSP の戦略目標達成との関連を打ち出しており、特に PRSC(貧困削減支援借款)等を活用したプログラム借款や技術協力等の連携による支援へのシフトが特徴。主要な開発課題の設定に関しては前の国別援助戦略から大きな変更は見られない。今後の戦略実施上のリスク要因として、下記を指摘している。

- 1) 法律制度の不備、政治の混乱やガバナンス
- 2) 政府機関の政策立案、実施能力の不足
- 3) 民間セクターの信用力の不足
- 4) 外部の経済ショック、自然災害

これらのリスクを解消するため、世銀では与党・野党双方との政策協議を実施、法制度整備や財政管理の強化などを実施している。またBangladesh銀行への技術支援等を通じて、金融セクターの能力強化による経済運営の安定化を進めている。

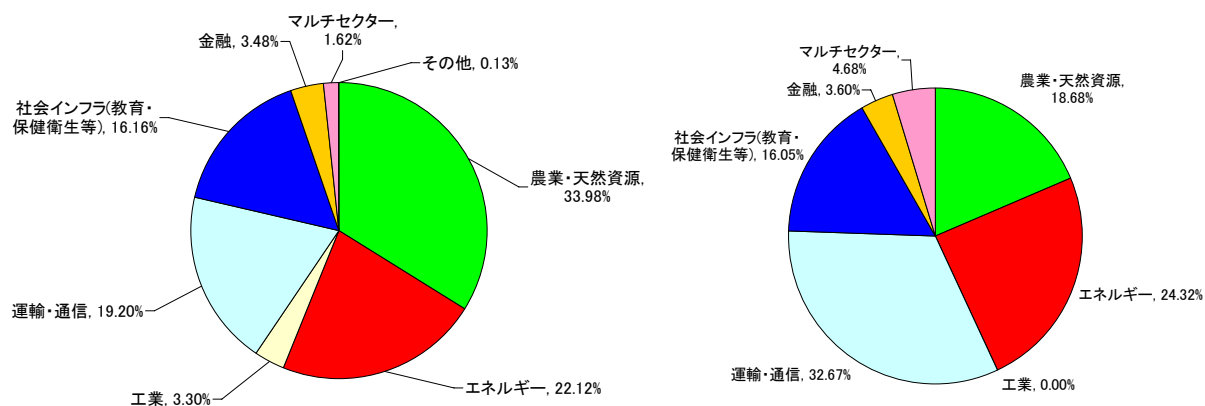
## (2) アジア開発銀行(ADB)

### 1) これまでの援助の実績・傾向

ADB は世銀、日本に次ぐ援助規模のドナーで、ここ 10 年間の援助供与額は実行額で約 25.5 億ドル、全体の約 20%を占めている。

過去の援助の傾向を見ると、農業分野への援助が最大比率を占め、これに、エネルギー、運輸・通信といった経済インフラ、教育・保健衛生分野などの基礎生活分野への支援が続いている。94 年以降は、運輸・通信、エネルギーへの援助の占める割合が大きくなり、農業分野の占める割合は減少している。

図 2.22 対 Bangladesh 援助セクター別配分(約束額左 1974-2001 年/右 1994-2004 年)



出典: Asian Development Bank [2003.1] Country Assistance Program Evaluation for Bangladesh

## 2) 援助戦略

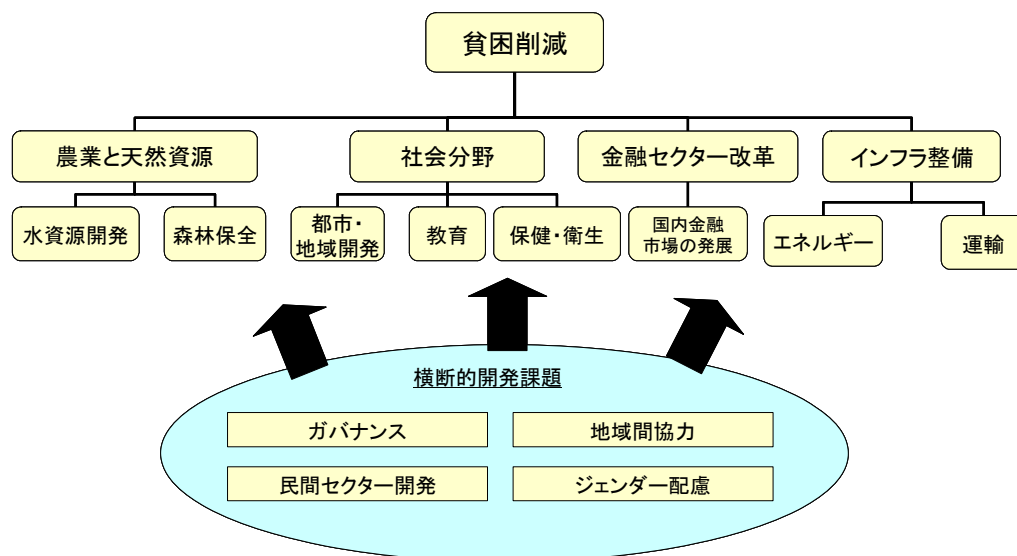
ADB では国別戦略プログラム (Country Strategy and Programme、CSP)を策定しており、現在は 2003-05 年の国別戦略プログラムをもとに援助を実施している。現在の国別戦略プログラムでは重点テーマとして下記 4 点を掲げている。

- ① ガバナンス
- ② 民間セクター開発
- ③ ジェンダー(女性のエンパワーメント)
- ④ 地域間協力

下記 4 点を重点セクターとしている。

- ① 農業と天然資源(水資源・森林保全等)
- ② 社会分野(教育・保健衛生 / 都市・地域開発)
- ③ 金融セクター改革
- ④ インフラ整備(エネルギー・運輸)

図 2.23 アジア開発銀行国別戦略プログラム(CSP) 開発体系図



出典: Asian Development Bank [2003.1] Country Assistance Program Evaluation for Bangladesh を元に調査団作成

現在準備中の新国別戦略プログラムは、PRSP との連携を重視し、詳細なセクター・テーマ別戦略を含んだものとなる予定。

### (3) 米国(USAID)

#### 1) これまでの援助の実績・傾向、援助戦略

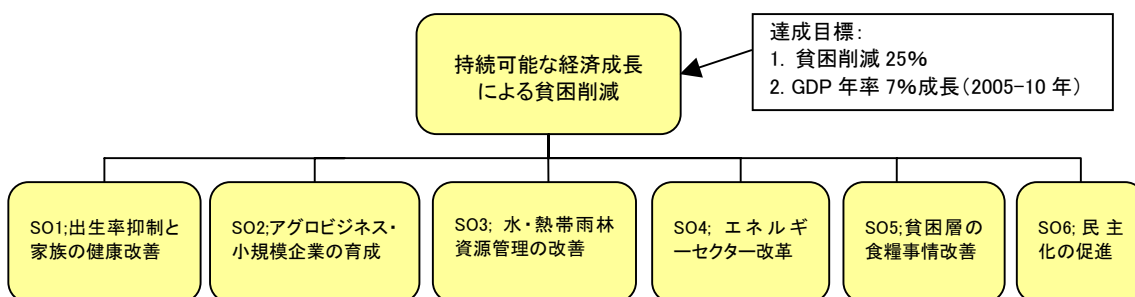
アメリカは二国間ドナーとしては 2 番目の規模の援助を供与している。ここ 10 年間の援助供与総額は約 5.9 億ドルで、全体の約 4%を占めている。アメリカの援助戦略は米国国際開発庁(USAID)の戦略計画(Strategic Plan)をもとにしている。現行計画の対象期間は 2000-05 年の 5 年間である。

ある指標を達成目標とした結果フレームワークを策定し、達成のための戦略目的(Strategic Objective : SO)を設定しているのが特徴。この戦略目的では「持続的な経済成長を通じた貧困削減」を達成目標とし、達成度をはかる指標として 1) 25%の貧困削減と 2) GDP 年率成長率 7%(2005-10 年)を設定している。また、達成のための戦略目的として下記 6 つの SO を設定している。

- ① 出生率抑制と家族の健康改善
- ② アグロビジネス・小規模企業の育成
- ③ 水・熱帯雨林資源管理の改善
- ④ エネルギーセクターの改革
- ⑤ 貧困層の食糧事情改善
- ⑥ 民主化の促進

これらの戦略目的にはさらに中間成果 (Intermediate Result)が下位目標として設定されており、それぞれについて達成度を測るための指標・目標が設定されている。

図 2.24 USAID 戦略計画(Strategic Plan) 開発体系図



出典:USAID [2000.1] Strategic Plan FY2000-2005 をもとに調査団作成

#### (4) 英国 (DFID)

##### これまでの援助の実績・傾向、援助戦略

英国のここ 10 年間の援助総額は約 4.1 億ドルにのぼり、同期間の対バングラデシュ援助総額の約 3%を占めている。英国国際開発省(DFID)の援助は規模としては小さいが、セクターワイドアプローチの積極的な推進、ミレニアム開発目標や PRSP との連携など、バングラデシュの援助枠組みの中でも大きなプレゼンスを發揮している。

援助戦略としては、1998-2002 年を対象とする国別戦略ペーパーと、2003-06 年を対象とする国別援助計画があり、両計画の間で大きな変更が生じた。

### 国別戦略ペーパー(Country Strategy Paper:CSP) 1998-2002 年

貧困削減という援助目標の下で、下記6点の戦略目的が打ち出された。

- 1) 貧困層の生活・基礎的サービスの持続的な改善
- 2) 広範で持続可能な Pro-Poor Growth
- 3) ガバナンスの改善とより効率的な組織づくり
- 4) 人権の確立
- 5) 女性の社会的地位の向上
- 6) DFID、英国、Bangladesh政府の政策的一貫性

### 国別援助計画(Country Assistance Plan=以降 CAP)2003-2006 年

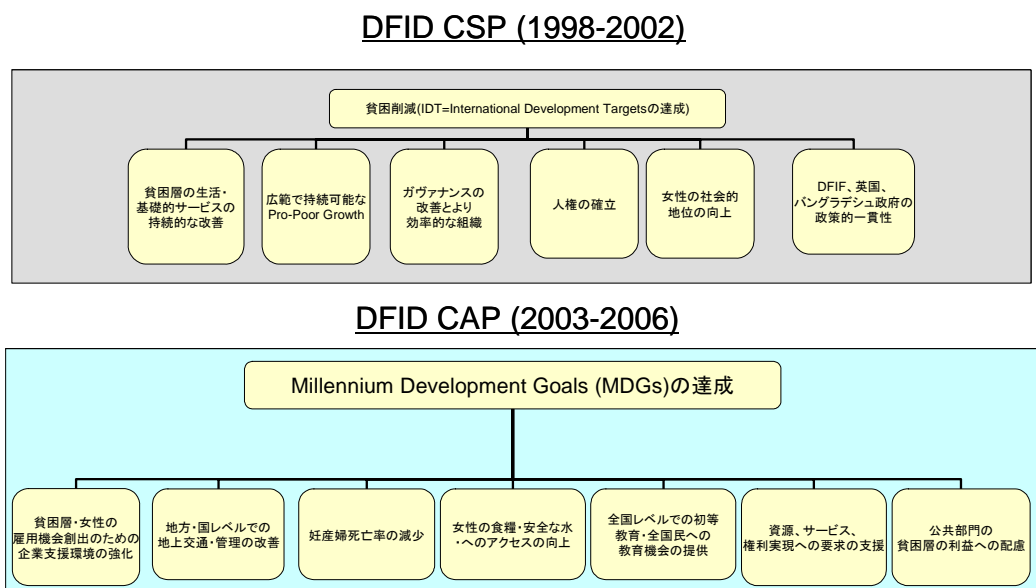
国別援助計画では、援助目標をミレニアム開発目標の達成と位置づけ、I-PRSP の重点分野・項目と連動させて支援分野や項目を絞り込んでいる。また「女性、女兒第一」のローガンを打ち出し、全ての支援・プログラムで、ジェンダー格差の縮小を最優先分野として位置づけている。このように方向性を明確にしたのは、前援助計画である国別戦略ペーパーの評価で、重点支援分野・項目の優先付けをしなかったこと、援助目的の設定が曖昧で一般的だったことなどの問題点が指摘されたことを反映していると考えられる。

国別援助計画の重点支援分野は以下の7つ。

- 1) 貧困層・女性向け雇用機会創出のための環境整備
- 2) 地方・国レベルでの地上交通・管理の改善
- 3) 妊産婦死亡率の減少
- 4) 女性の食糧・安全な水へのアクセスの向上、衛生状態の改善
- 5) 全国レベルでの初等教育・全国民への教育機会の提供
- 6) 資源、サービス、権利実現への要求の支援
- 7) 公共部門の貧困層の利益への配慮

図 2.25 に DFID の開発計画(CSP、CAP)の体系図を記す。

図 2.25 CSP/CAP の開発体系図



出典: DFID [2002] A Review of DFID’s Country Strategy for Bangladesh CSP 1998-2002、DFID [2003] Country Assistance Plan 2003-2006 をもとに調査団作成

期間中の予算規模は、8,000 万ポンド/年、3 年間の総額で 2 億 4,000 万ポンドとしているが、I-PRSP(策定当時。現在は PRSP)の進捗状況によって、総額 3 億 5,000 万ポンドまで予算を増額する可能性についても言及している。これは上述の世銀同様、Bangladesh政府の開発に向けたパフォーマンスによって援助供与額を決めるものである。今年度(2004-05)は 1 億 2,000 万ポンドを割り当てている。内訳は①ガバナンス 3,500 万ポンド、②(経済)成長 5,800 万ポンド、③人間開発 3,200 万ポンドとなっている。

(5) 国連開発計画(UNDP)

1) これまでの援助の実績・傾向、援助戦略

UNDP の援助戦略は、国連の共通の援助枠組みである UNDAF(国連開発援助フレームワーク)の下で策定される国別協力枠組み (Country Cooperation Framework、CCF)が基本。現在の同枠組みは 2001-2005 年を対象としたものだが、その基本は 1996-2000 年の国別協力枠組みを踏襲している。

ガバナンスの改善を通じた貧困の削減を援助目標に掲げており、この上位目標の下に 5 つのプログラム領域を指定している。

- ① 地方分権によるコミュニティーエンパワーメントの推進
- ② 持続可能な人間開発(Sustainable Human Development)のための環境整備
- ③ 環境管理と食糧自給
- ④ 女性の地位向上
- ⑤ 貧困層のエンパワーメント

期間中の予算規模は約 1 億 300 万ドル。重点分野別の配分等は明記されていない。

## 2) ドナー・NGO 連携・セクターワイドアプローチへの取り組み

UNDP ではドナー協調を積極的に進めており、国連の UNDAF の策定でもイニシアティブを発揮している。特にドナー協調を進める分野として、ガバナンス、貧困削減とチッタゴン丘陵問題を挙げている。

国別協力枠組みでも、UNDP の援助をシードマネーとして最大限活用し、他ドナーとのパラレルファイナンスやコスト分担等を進めることで援助効果を高める方針が明示されている。この他、南アジア貧困削減プログラム (South Asian Poverty Alleviation Programme) などの多国間プログラムとの連携を打ち出している。

## (6) UNICEF

### 1) これまでの援助の実績・傾向、援助戦略

UNICEF の国別協力プログラム(Country Programme of Cooperation, 1996-2000)では、子供の権利保護と、女性へのあらゆる差別の撤廃を援助目標として掲げ、下記 7 つの戦略目標を設定している。期間中の予算規模は約 2.5 億ドルである。

- ① 乳幼児(5 歳以下)死亡率を 3 分の 1、または 1000 人あたり 50-70 人に削減する。
- ② 妊産婦死亡率を半分に削減する
- ③ 幼児の深刻な栄養失調を半分まで削減する
- ④ 安全な水や衛生分野へのアクセスを提供する
- ⑤ 基礎、初等教育へのアクセスを対象年齢の児童の最低 80%に提供する
- ⑥ 特に困難な状況下にある児童の保護を改善する

⑦ 適切な低コストでの児童支援、コミュニティーレベルでの支援を拡大する

2) ドナー・NGO 連携・セクターワイドアプローチへの取り組み

日本との連携では多数の実績があり、教育(IDEAL プロジェクト)・保健(ポリオ撲滅のための無償資金協力)・栄養(ヨード塩)・水(砒素汚染対策)など広範にわたる。日本は 2004 年夏の洪水被害の緊急支援でも UNICEF を通じて約 95 万ドルを拠出した。ドナー協調にも積極的に取り組んでおり、教育分野では第2次初等教育開発プログラム(PEDP II : Primary Education Development Programme-2 2003-2009)に参画している。ただし、日本と同様、プール・ファンドへの参画ではなく、パラレルファイナンスでの協力となっている。

NGO との連携は、教育や都市部の貧困層への支援等の分野で積極的に進めており、NGO が運営するノンフォーマル教育施設の支援や、都市部貧困層向けのプライマリヘルスケアサービスなどの活動を推進している。